

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	中野郷住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5101
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中原町半谷20番地	敷地面積	20,240.59 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S44	
建物構造	プレキャストコンクリート造	延床面積	11,402.73 m ²	総取得費	不明 千円
階数	4階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

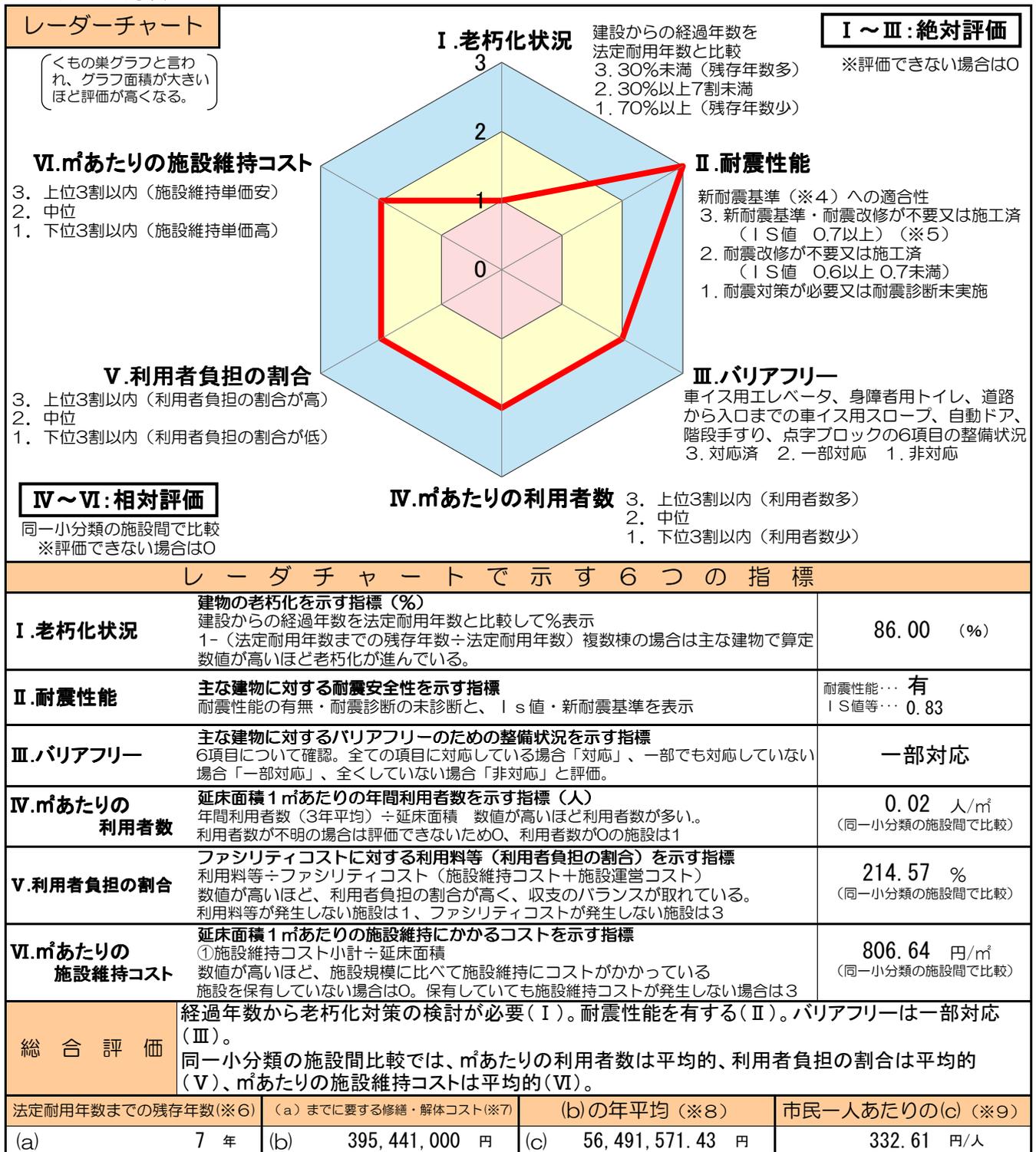
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	237 人	237 人	237 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	22,628,989		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	1,352,232	
		県 費	-			火災保険料	290,636	
		その他	-			維持管理委託料	763,255	
		市費 (一般財源)	-12,082,551			敷地借上料	-	
	合 計	10,546,438		工事請負費		6,791,771		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	9,197,894	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	548,098			
				その他運営費 (事業費)	800,446			
				小 計	1,348,544			
				合 計 (①+②)	10,546,438			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	44,499.74 円/人		62.09 円/人		924.90 円/m ²			
特記事項	平成23年度中野郷污水管改修工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	宮浦住宅
-----	------

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5102
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町宮浦68番地	敷地面積	13,224.73 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-		建築年月	S59	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,698.07 m ²	総取得費	不明 千円
階数	4階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

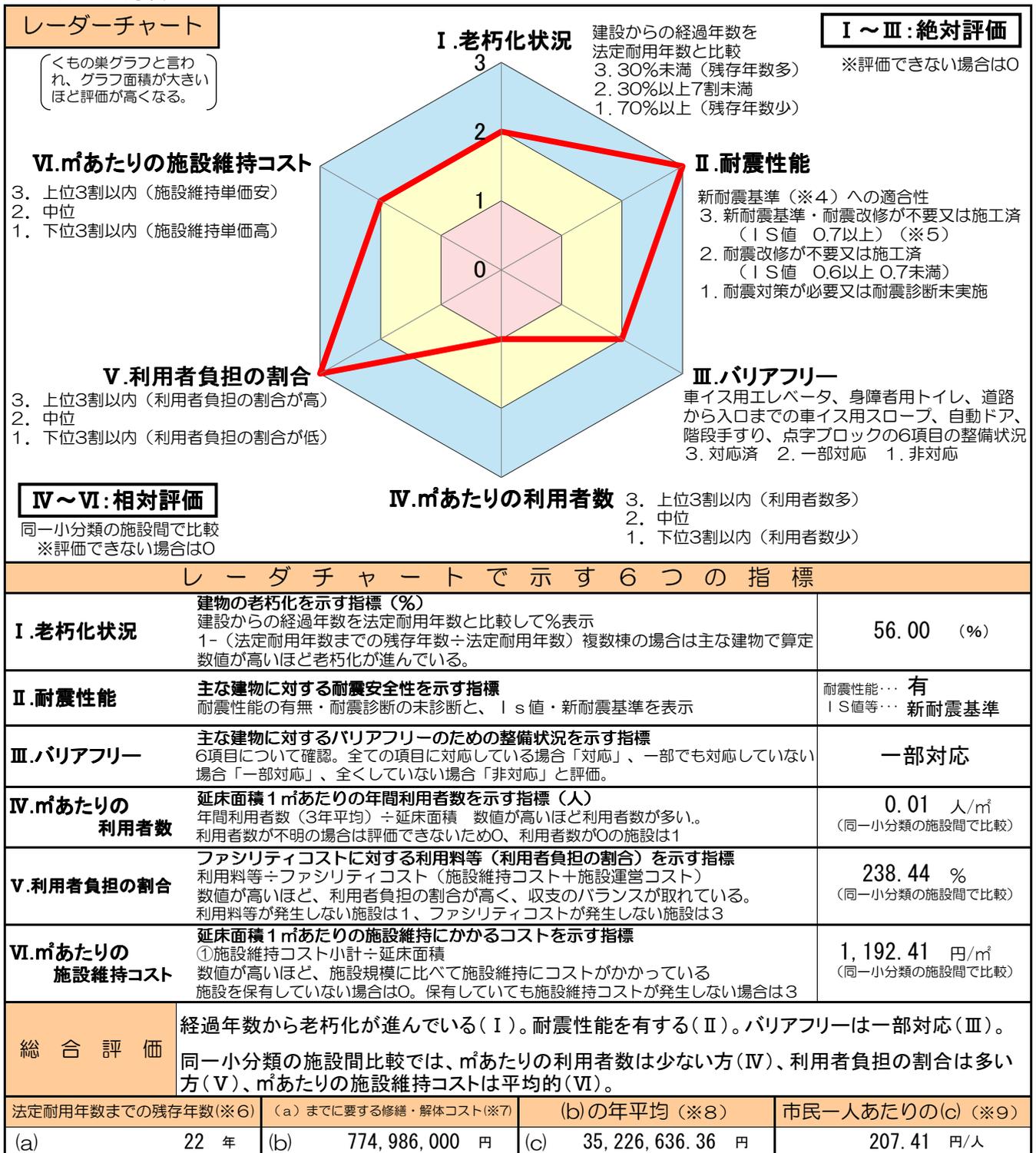
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	B (推計)
------	---	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	124 人	124 人	124 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	32,161,719		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	707,489	
		県 費	-			火災保険料	163,369	
		その他	-			維持管理委託料	1,035,788	
		市費 (一般財源)	-18,673,572			敷地借上料	-	
	合 計	13,488,147		工事請負費		8,889,966		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	1,959,860	
				小 計		小 計	12,756,472	
				小 計		人件費 (賃金含)	-	
			小 計			燃料費	-	
			小 計		光熱水費	26,143		
			小 計		指定管理料	-		
			小 計		その他委託料	286,760		
			小 計		その他運営費 (事業費)	418,772		
			小 計		小 計	731,675		
			合 計 (①+②)		合 計 (①+②)	13,488,147		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	108,775.38 円/人		79.41 円/人		1,260.80 円/m ²			
特記事項	平成22年度下水接続工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	下町住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5103
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下町宮東12番地1	敷地面積	5,699.53 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-		建築年月	S56	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,298.73 m ²	総取得費	不明 千円
階数	5階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

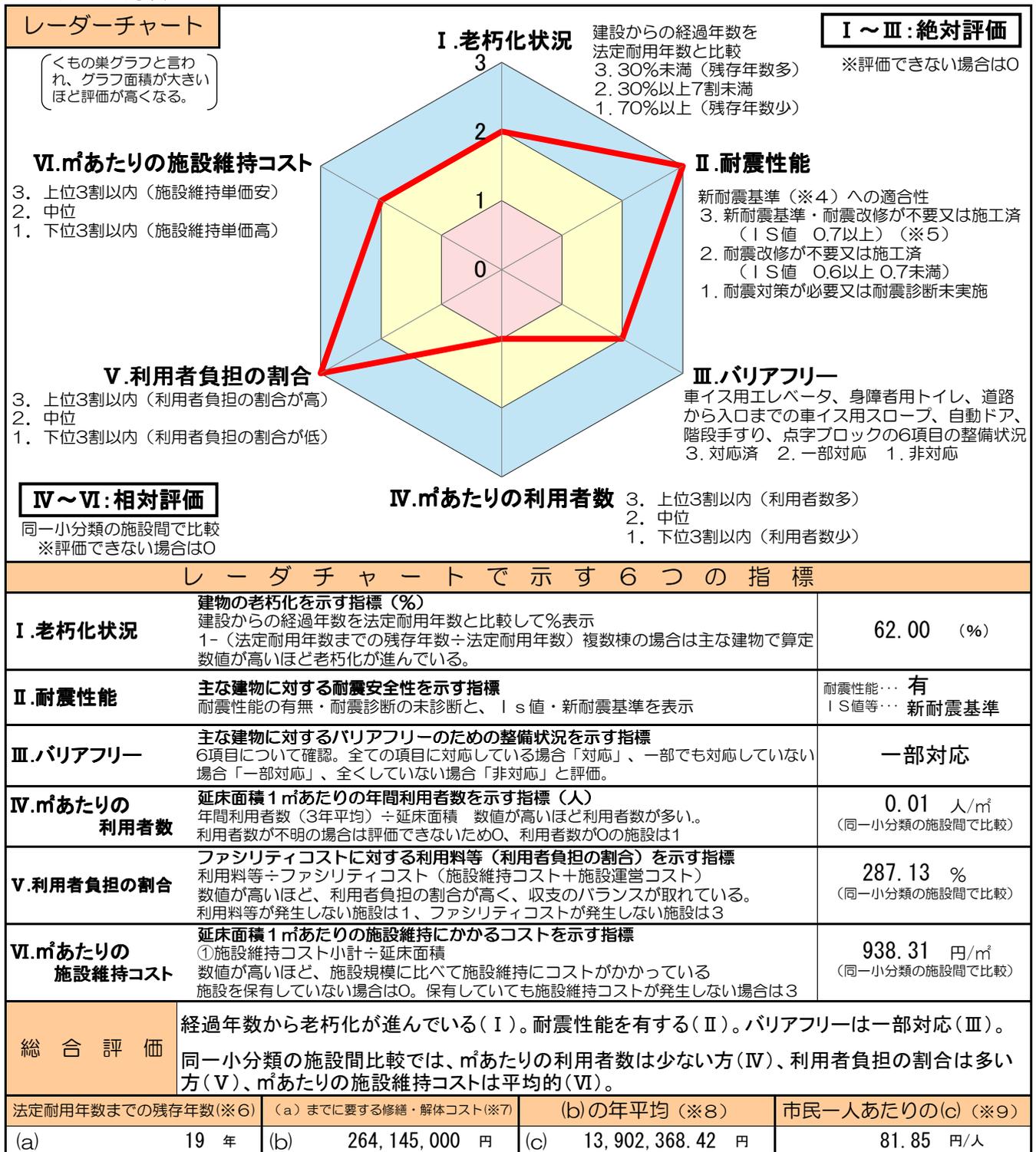
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	B (推計)
------	---	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	59人	59人	59人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	12,552,569		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	336,627	
		県 費	-			火災保険料	71,897	
		その他	-			維持管理委託料	533,020	
		市費 (一般財源)	-8,180,889			敷地借上料	-	
	合 計	4,371,680		工事請負費		3,075,726		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	16,267	
				小 計		4,033,537		
				小 計		338,143		
			合 計 (①+②)			4,371,680		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	74,096.27 円/人		25.74 円/人		1,016.97 円/m ²			
特記事項	平成23年度電波障害施設撤去工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	犬塚住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5104
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑一丁目56番地	敷地面積	4,387.70 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-		建築年月	H2	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,109.93 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

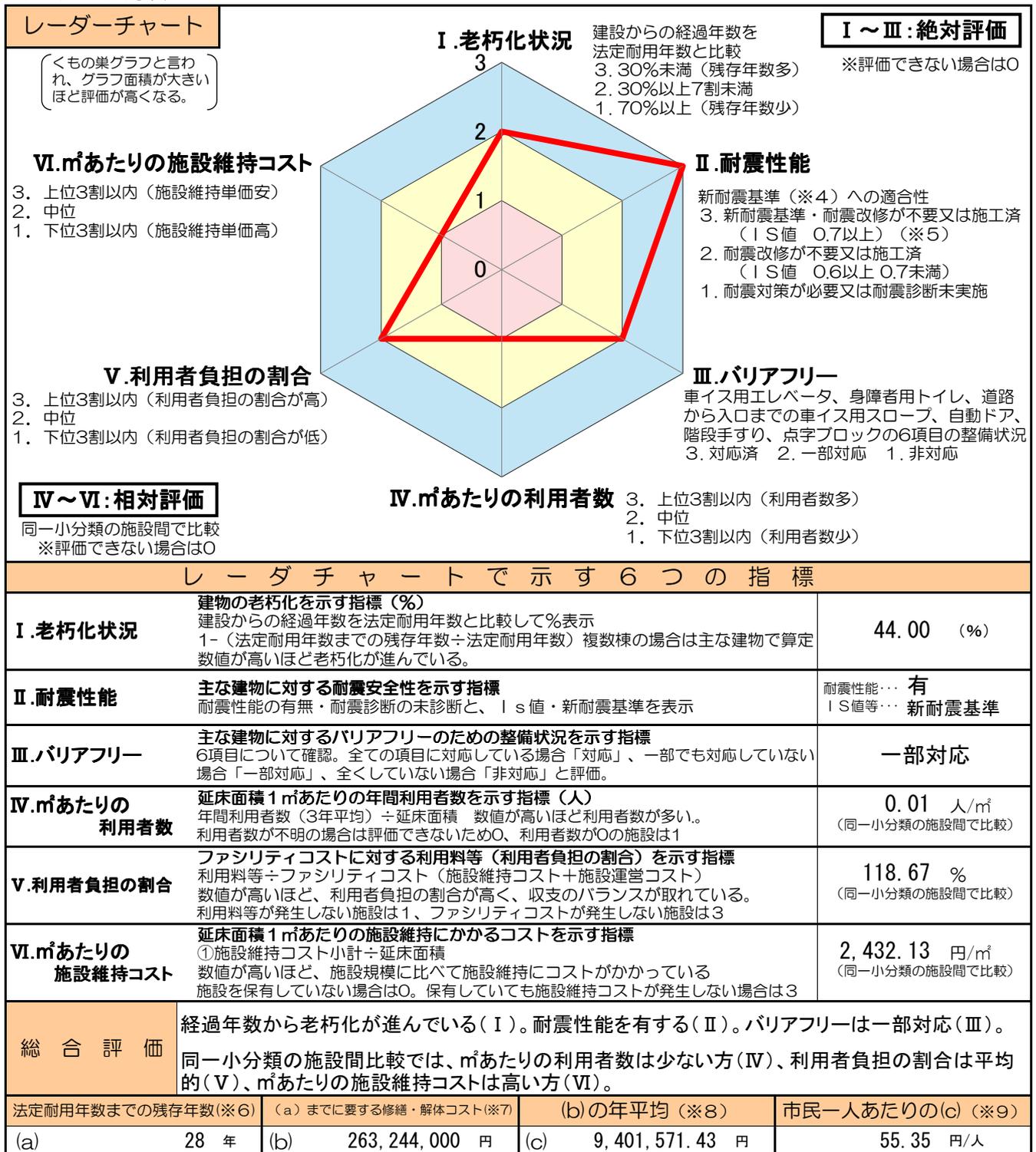
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	36人	36人	36人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	9,230,145		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	205,400	
		県 費	-			火災保険料	35,541	
		その他	-			維持管理委託料	405,790	
		市費 (一般財源)	-1,451,879			敷地借上料	-	
	合 計	7,778,266		工事請負費		6,917,031		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		7,563,762		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費	-				
			光熱水費	9,673				
			指定管理料	-				
			その他委託料	83,253				
			その他運営費 (事業費)	121,578				
			小 計	214,504				
			合 計 (①+②)	7,778,266				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1m ² あたり				
	216,062.94 円/人	45.80 円/人		2,501.11 円/m ²				
特記事項	平成23年度2棟屋上防水塗装工事、屋上笠木・架台防水及び高架水槽鉄骨塗装工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	巨海住宅
-----	------

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5105
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町泉田60番地2	敷地面積	2,345.33 m ²
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S38	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	590.71 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

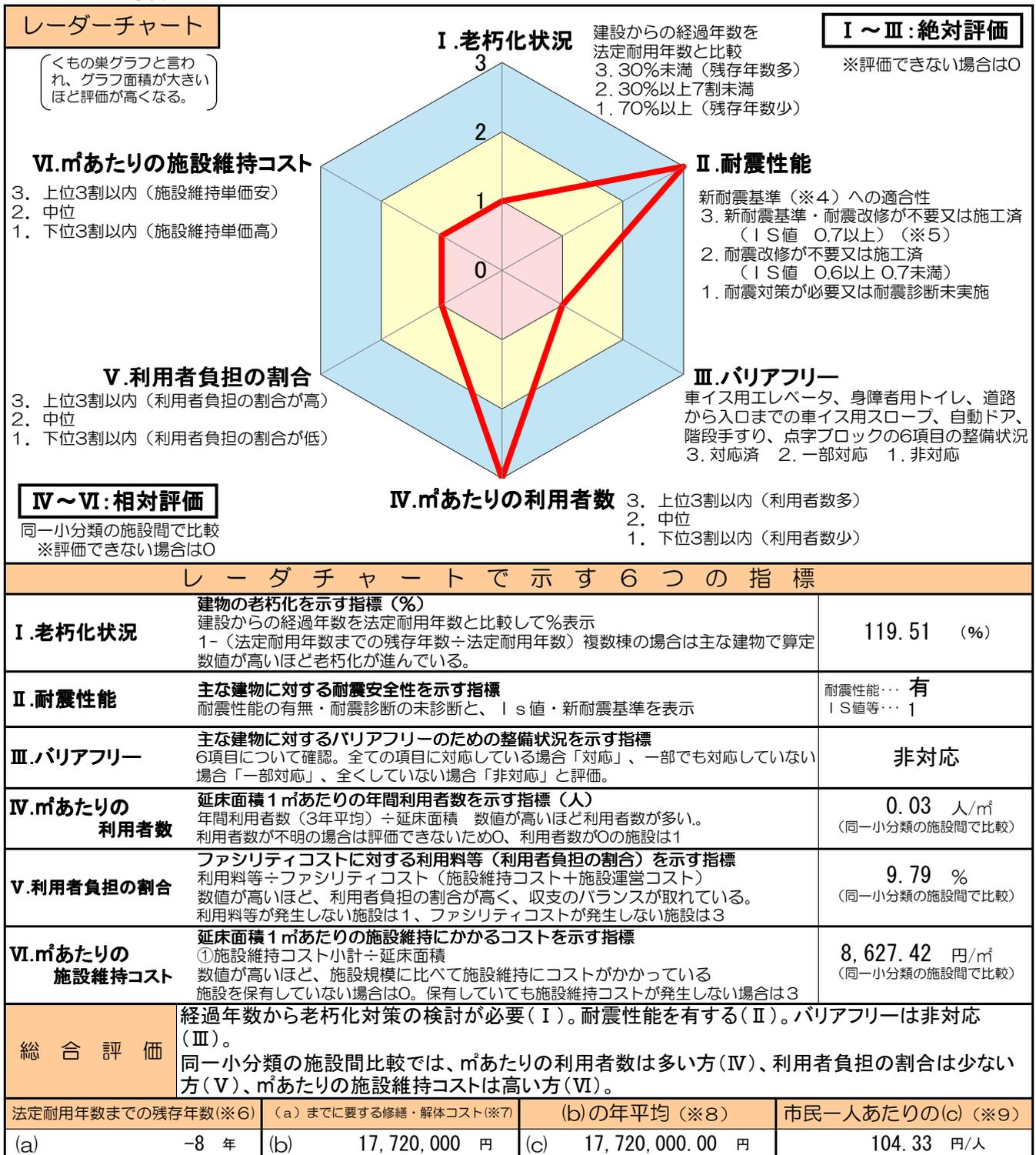
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	19人	19人	19人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	516,300		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	108,405	
		県 費	-			火災保険料	18,757	
		その他	-			維持管理委託料	24,574	
		市費 (一般財源)	4,756,009			敷地借上料	-	
	合 計	5,272,309		工事請負費		4,944,569		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		5,096,305		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費	-				
			光熱水費	-				
			指定管理料	-				
			その他委託料	111,839				
			その他運営費 (事業費)	64,165				
			小 計	176,004				
			合 計 (①+②)	5,272,309				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1m ² あたり				
	277,489.95 円/人	31.04 円/人		8,925.38 円/m ²				
特記事項	平成23年度電気幹線改修工事、歩道整備工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	父橋住宅
-----	------

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5106
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中屋敷80番地	敷地面積	6,964.02 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S42	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	1,276.92 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

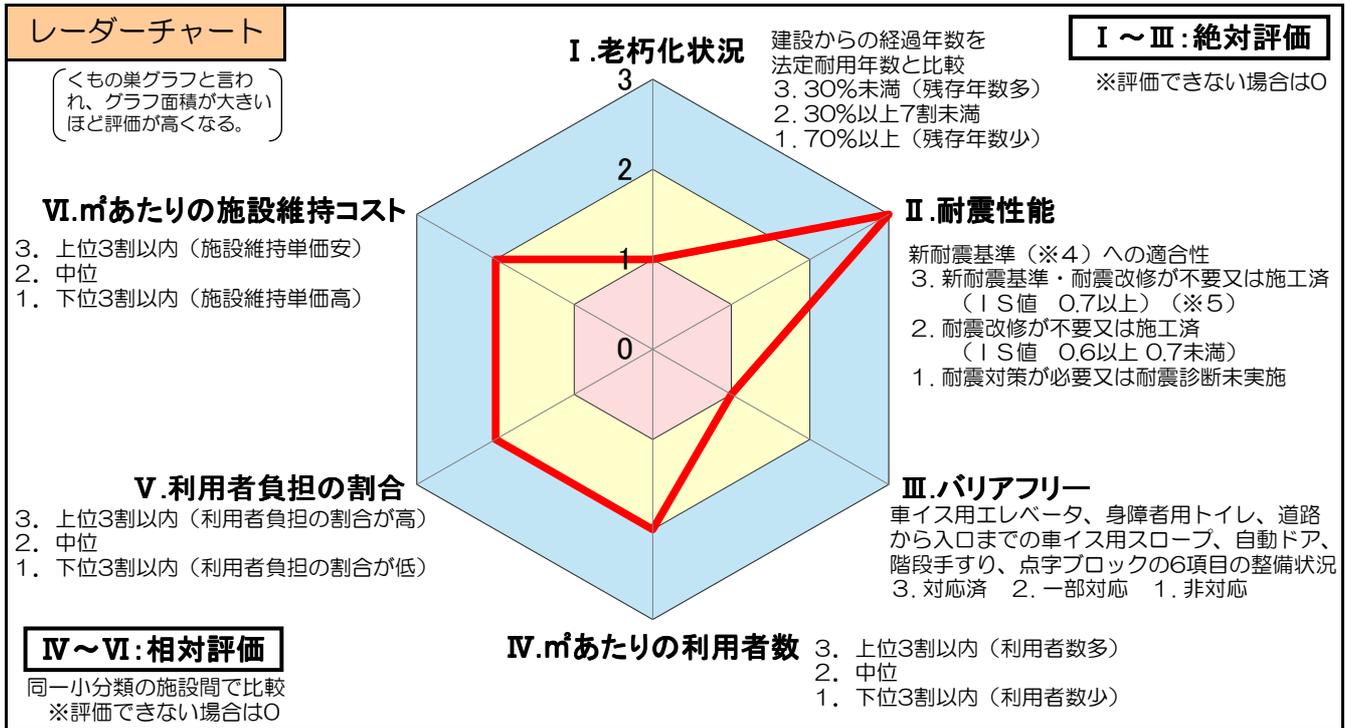
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	36人	36人	36人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	1,691,900		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	199,694	
		県 費	-			火災保険料	34,553	
		その他	-			維持管理委託料	45,268	
		市費 (一般財源)	-577,333			敷地借上料	-	
	合 計	1,114,567		工事請負費		635,912		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		915,427		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費	-				
			光熱水費	-				
			指定管理料	-				
			その他委託料	80,940				
			その他運営費 (事業費)	118,200				
			小 計	199,140				
			合 計 (①+②)	1,114,567				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	30,960.19 円/人		6.56 円/人		872.86 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	109.76 (%)	
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I s 値・新耐震基準を表示	耐震性能… 有 I S値等… 0.86	
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応	
IV. m²あたりの利用者数	延床面積1 m²あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。 利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1	0.03 人/m ² (同一小分類の施設間で比較)	
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等 ÷ ファシリティコスト (施設維持コスト + 施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	151.80 % (同一小分類の施設間で比較)	
VI. m²あたりの施設維持コスト	延床面積1 m²あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	716.90 円/m ² (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要 (I)。耐震性能を有する (II)。バリアフリーは非対応 (III)。 同一小分類の施設間比較では、m ² あたりの利用者数は平均的、利用者負担の割合は平均的 (V)、m ² あたりの施設維持コストは平均的 (VI)。		
法定耐用年数までの残存年数 (※6)	(a) までに要する修繕・解体コスト (※7)	(b) の年平均 (※8)	市民一人あたりの (c) (※9)
(a) -4 年	(b) 38,310,000 円	(c) 38,310,000.00 円	225.56 円/人

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
 コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	室住宅		
-----	-----	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5107
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中川原17番地2	敷地面積	2,285.09 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S41	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	389.56 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

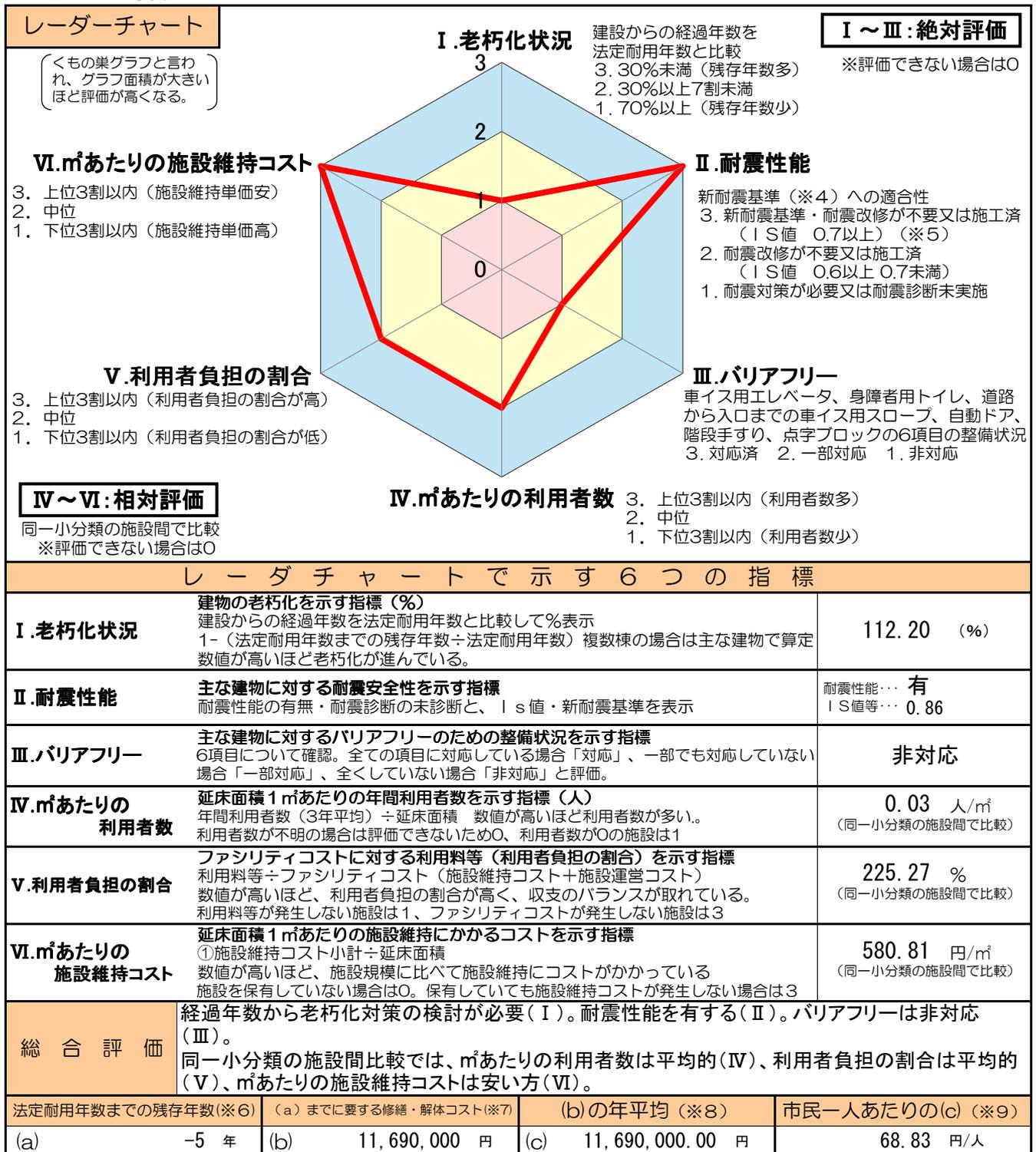
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	12人	12人	12人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	663,500		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	68,466	
		県 費	-			火災保険料	11,847	
		その他	-			維持管理委託料	15,520	
		市費 (一般財源)	-368,964			敷地借上料	-	
	合 計	294,536		工事請負費		130,427		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		226,260		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費	-				
			光熱水費	-				
			指定管理料	-				
			その他委託料	27,751				
			その他運営費 (事業費)	40,525				
			小 計	68,276				
			合 計 (①+②)	294,536				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	24,544.67 円/人		1.73 円/人		756.07 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	野々宮住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5108
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	野々宮町茶木2番地	敷地面積	3,259.48 m ²
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S41	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	641.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

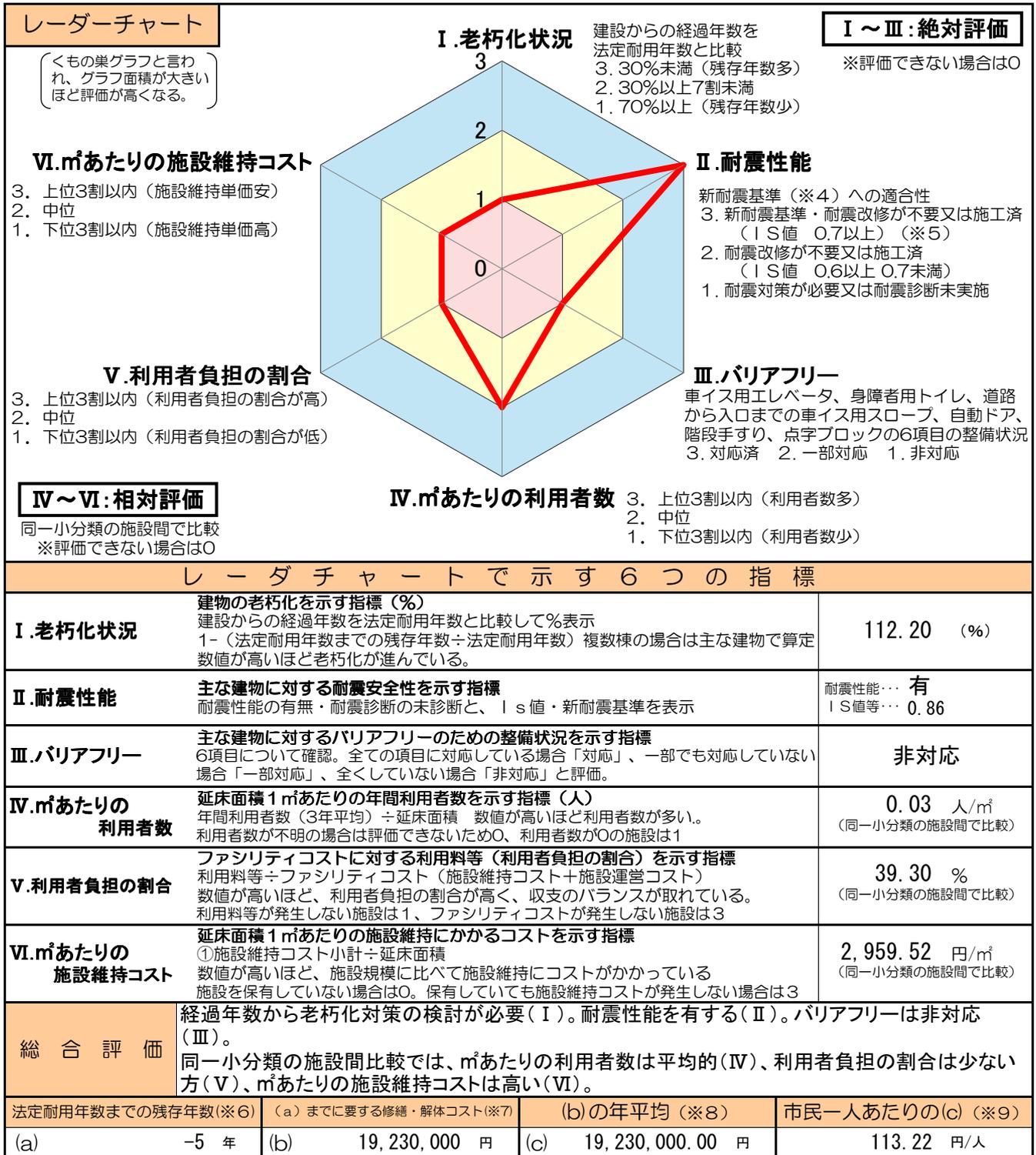
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	20人	20人	20人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	790,300		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	114,111	
		県 費	-			火災保険料	19,745	
		その他	-			維持管理委託料	52,117	
		市費 (一般財源)	1,220,543			敷地借上料	-	
	合 計	2,010,843		工事請負費		1,704,378		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	6,700	
				小 計		1,897,051		
				小 計		113,792		
			合 計 (①+②)			2,010,843		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	100,542.15 円/人		11.84 円/人		3,137.04 円/m ²			
特記事項	平成23年度電気幹線改修工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	鎌谷住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5109
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鎌谷町大河田6番地	敷地面積	11,014.04 m ²
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-		建築年月	S39	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	2,089.11 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

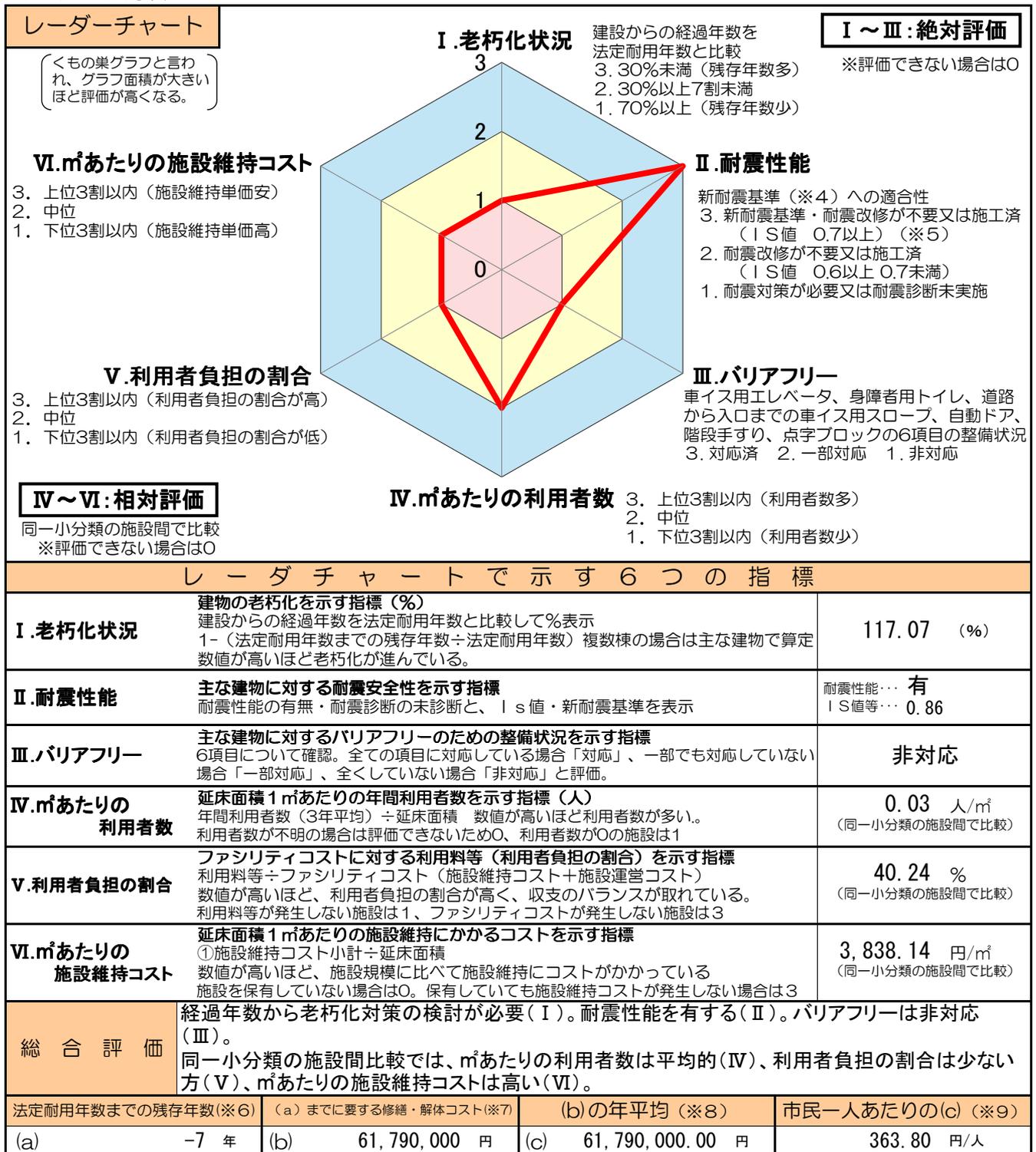
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	65人	65人	65人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	3,375,526		支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費	-			①施設維持コスト	修繕料	370,861
		県 費	-			火災保険料	64,171	
		その他	-			維持管理委託料	162,780	
		市費 (一般財源)	5,012,606			敷地借上料	-	
	合 計	8,388,132		工事請負費		7,398,659		
	施設外観			その他維持費		21,826		
				小 計		8,018,297		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費	-				
			光熱水費	-				
			指定管理料	-				
			その他委託料	150,318				
			その他運営費 (事業費)	219,517				
			小 計	369,835				
			合 計 (①+②)	8,388,132				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	129,048.18 円/人		49.39 円/人		4,015.17 円/m ²			
特記事項	平成23年度電気幹線改修工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	中原住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5110
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中原町堀割16番地1	敷地面積	6,042.18 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S43	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	1,418.08 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

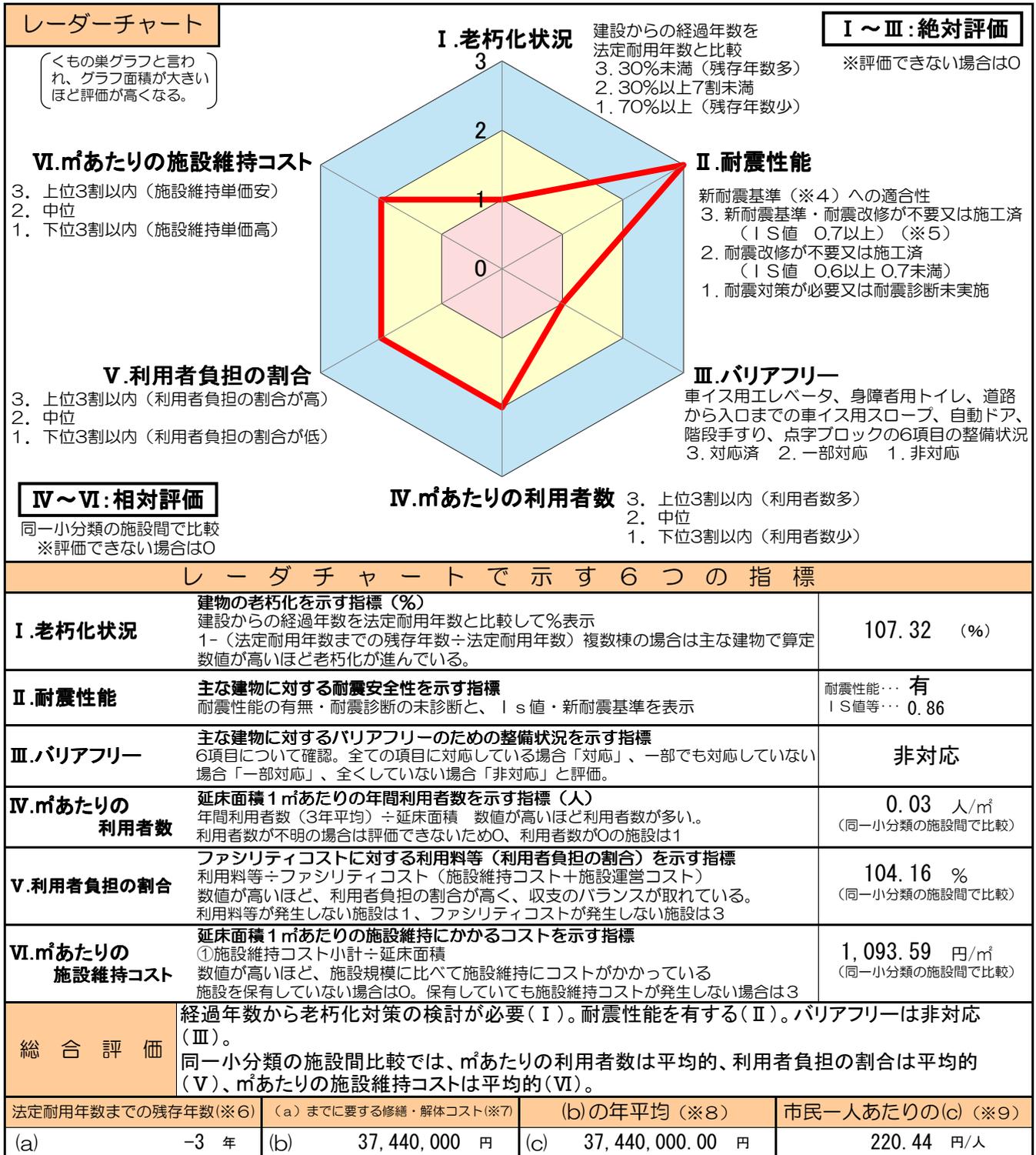
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	40人	40人	40人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	1,852,300		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	228,222	
		県 費	-			火災保険料	39,490	
		その他	-			維持管理委託料	51,735	
		市費 (一般財源)	-73,908			敷地借上料	-	
	合 計	1,778,392		工事請負費		1,231,356		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		1,550,803		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費	-				
			光熱水費	-				
			指定管理料	-				
			その他委託料	92,503				
			その他運営費 (事業費)	135,086				
			小 計	227,589				
			合 計 (①+②)	1,778,392				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1m ² あたり				
	44,459.80 円/人		10.47 円/人	1,254.08 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	住崎住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5111
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	住崎町荒子28番地1	敷地面積	3,597.39 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	H9	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,313.61 m ²	総取得費	不明 千円
階数	4階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

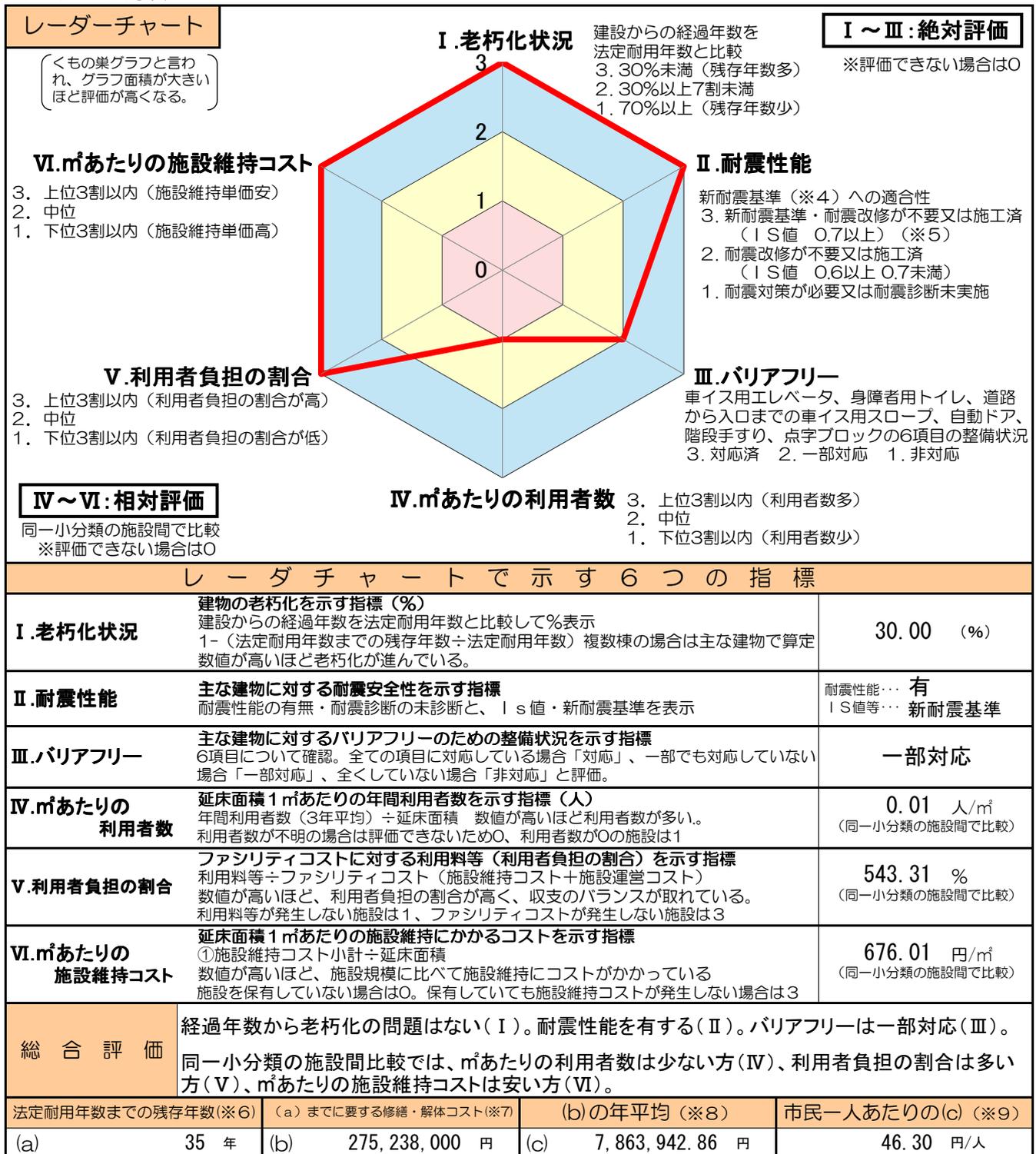
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	28人	28人	28人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	9,389,583		支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費	-			修繕料	159,755	
		県 費	-			火災保険料	148,793	
		その他	-			維持管理委託料	253,376	
		市費 (一般財源)	-7,661,362			敷地借上料	-	
	合 計	1,728,221		工事請負費		930,829		
	施設外観			施設維持コスト		その他維持費	71,264	
				小 計		1,564,017		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
燃料費				-				
光熱水費				4,892				
指定管理料				-				
その他委託料		64,752						
その他運営費 (事業費)		94,560						
小 計		164,204						
合 計 (①+②)		1,728,221						
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m ² あたり					
	61,722.18 円/人	10.18 円/人	746.98 円/m ²					
特記事項	平成23年度電波障害施設撤去工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	遠ノ子住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5112
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町赤羽遠ノ子36番地1	敷地面積	852.22 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S35	
建物構造	木造	延床面積	224.40 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

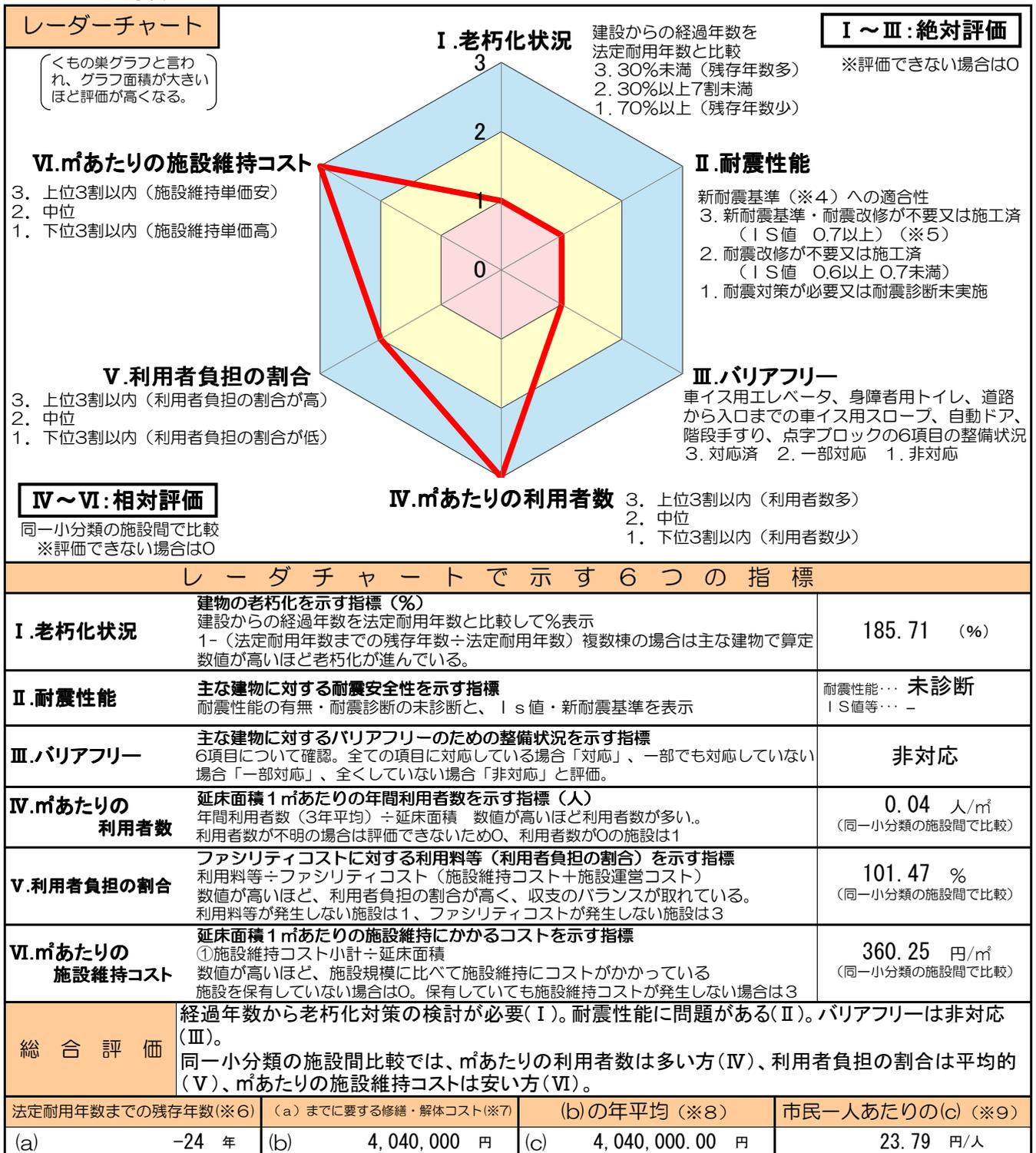
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	8人	8人	8人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		331,145	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	45,644	
		県 費		-		火災保険料	7,898	
		その他		-		維持管理委託料	10,347	
		市費 (一般財源)		-4,789		敷地借上料	-	
	合 計		326,356	工事請負費		16,951		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	80,840	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	18,500			
				その他運営費 (事業費)	227,016			
				小 計	245,516			
				合 計 (①+②)	326,356			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	40,794.50 円/人		1.92 円/人		1,454.35 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	治明住宅
-----	------

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5113
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町治明丑新田北ノ切245番地 (一色中学校地区)	敷地面積	1,140.49 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S29	
建物構造	木造	延床面積	199.50 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

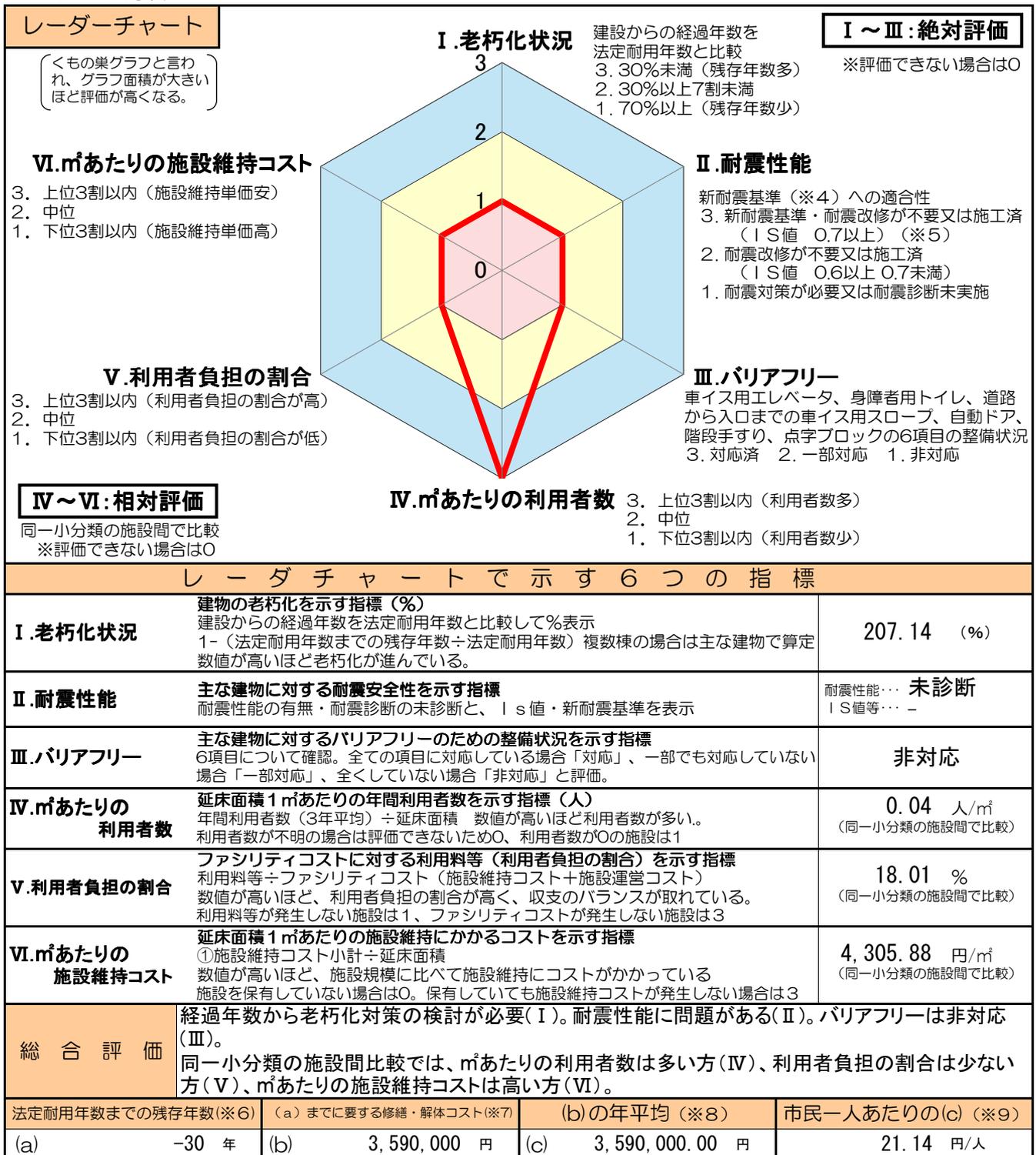
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	7人	7人	7人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	195,800		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	28,527	
		県 費	-			火災保険料	4,936	
		その他	-			維持管理委託料	6,466	
		市費 (一般財源)	891,668			敷地借上料	-	
	合 計	1,087,468		工事請負費		819,094		
	施設外観			施設外観		その他維持費	-	
				小 計		859,023		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費			-		
			光熱水費		-			
			指定管理料		-			
			その他委託料		11,562			
			その他運営費 (事業費)		216,883			
			小 計		228,445			
			合 計 (①+②)		1,087,468			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	155,352.57 円/人		6.40 円/人		5,450.97 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	生田住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5114
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町生田竹生新田5番地4	敷地面積	2,228.55 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S29	
建物構造	木造	延床面積	171.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

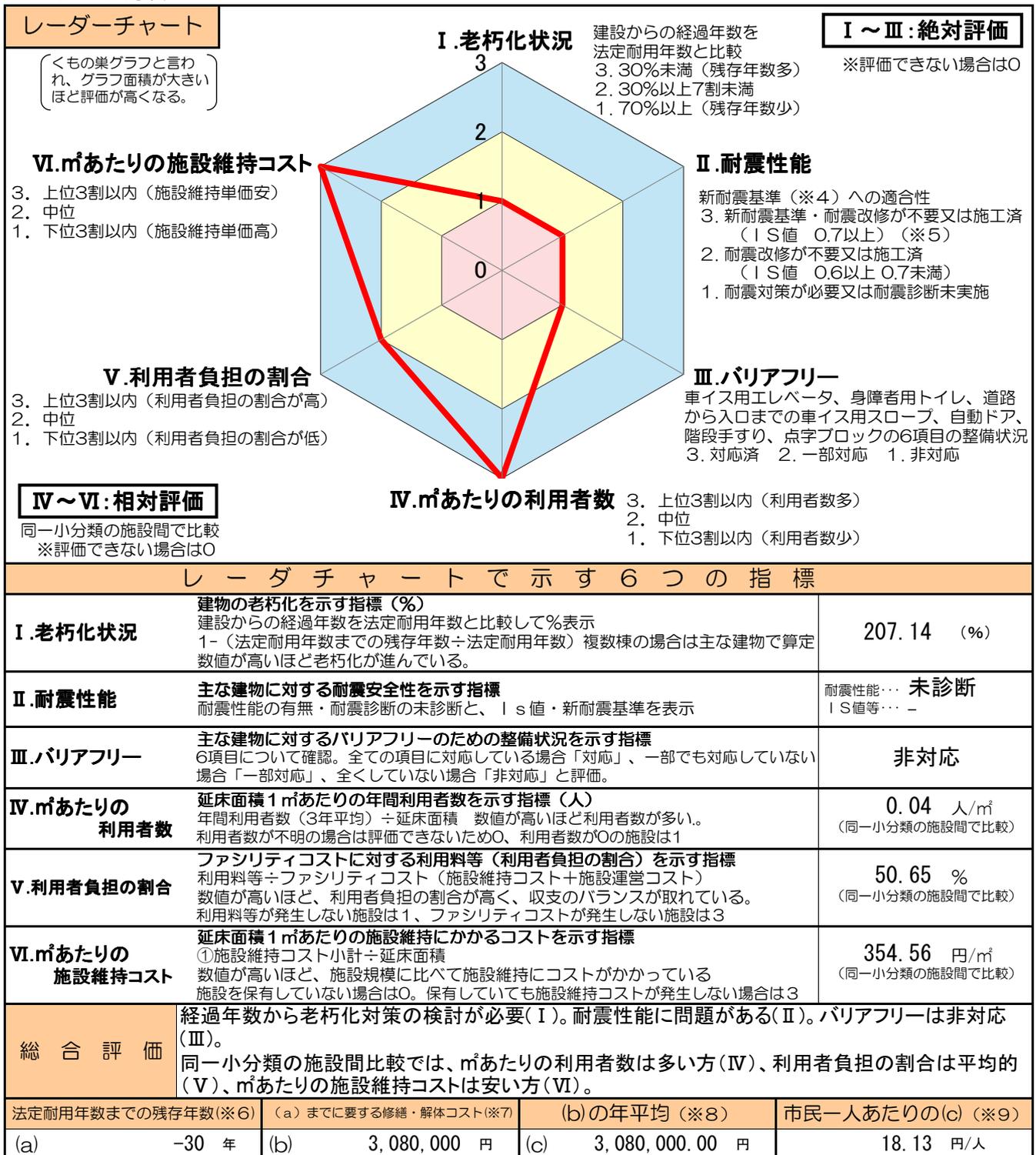
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	6人	6人	6人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		48,000	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	34,233
		県 費		-		火災保険料	5,923	
		その他		-		維持管理委託料	7,760	
		市費 (一般財源)		46,766		敷地借上料	-	
	合 計		94,766	工事請負費		12,713		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	60,629	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	13,875			
				その他運営費 (事業費)	20,262			
				小 計	34,137			
				合 計 (①+②)	94,766			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	15,794.33 円/人		0.56 円/人		554.19 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	赤羽住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5115
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町赤羽東乾地29番地 (一色中学校地区)	敷地面積	1,412.72 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S28	
建物構造	木造	延床面積	252.60 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

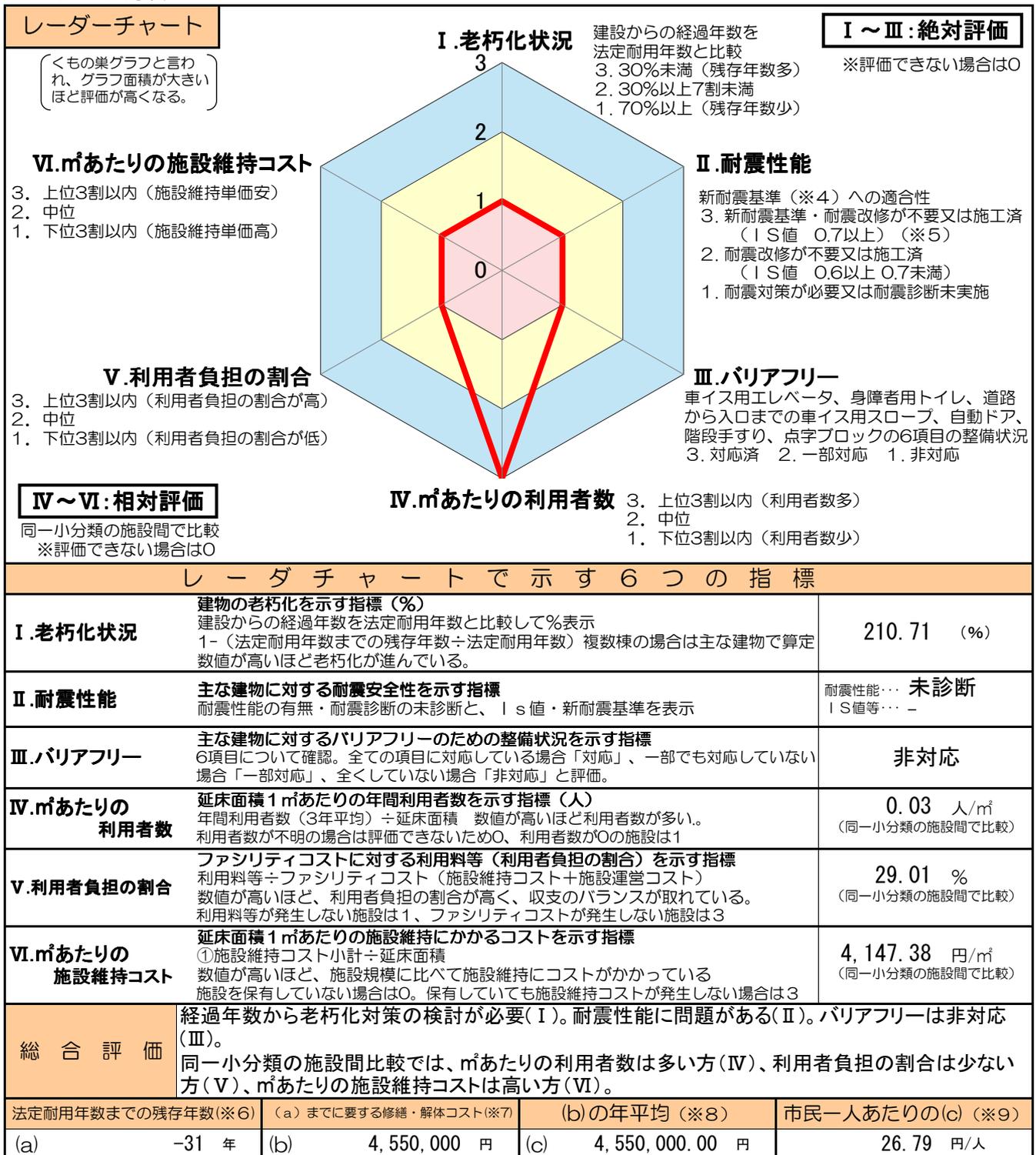
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	8人	8人	8人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	313,851		支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費	-			①施設維持コスト	修繕料	34,233
		県 費	-			火災保険料	5,923	
		その他	-			維持管理委託料	7,760	
		市費 (一般財源)	767,915			敷地借上料	-	
	合 計	1,081,766		工事請負費		999,713		
	施設外観			施設外観		その他維持費	-	
				小 計		1,047,629		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費			-		
			光熱水費		-			
			指定管理料		-			
			その他委託料		13,875			
			その他運営費 (事業費)		20,262			
			小 計		34,137			
			合 計 (①+②)		1,081,766			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	135,220.75 円/人		6.37 円/人		4,282.53 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	対米住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5116
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町対米三斗蒔1番地	敷地面積	23,152.20 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S39	
建物構造	プレキャストコンクリート造	延床面積	6,304.09 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

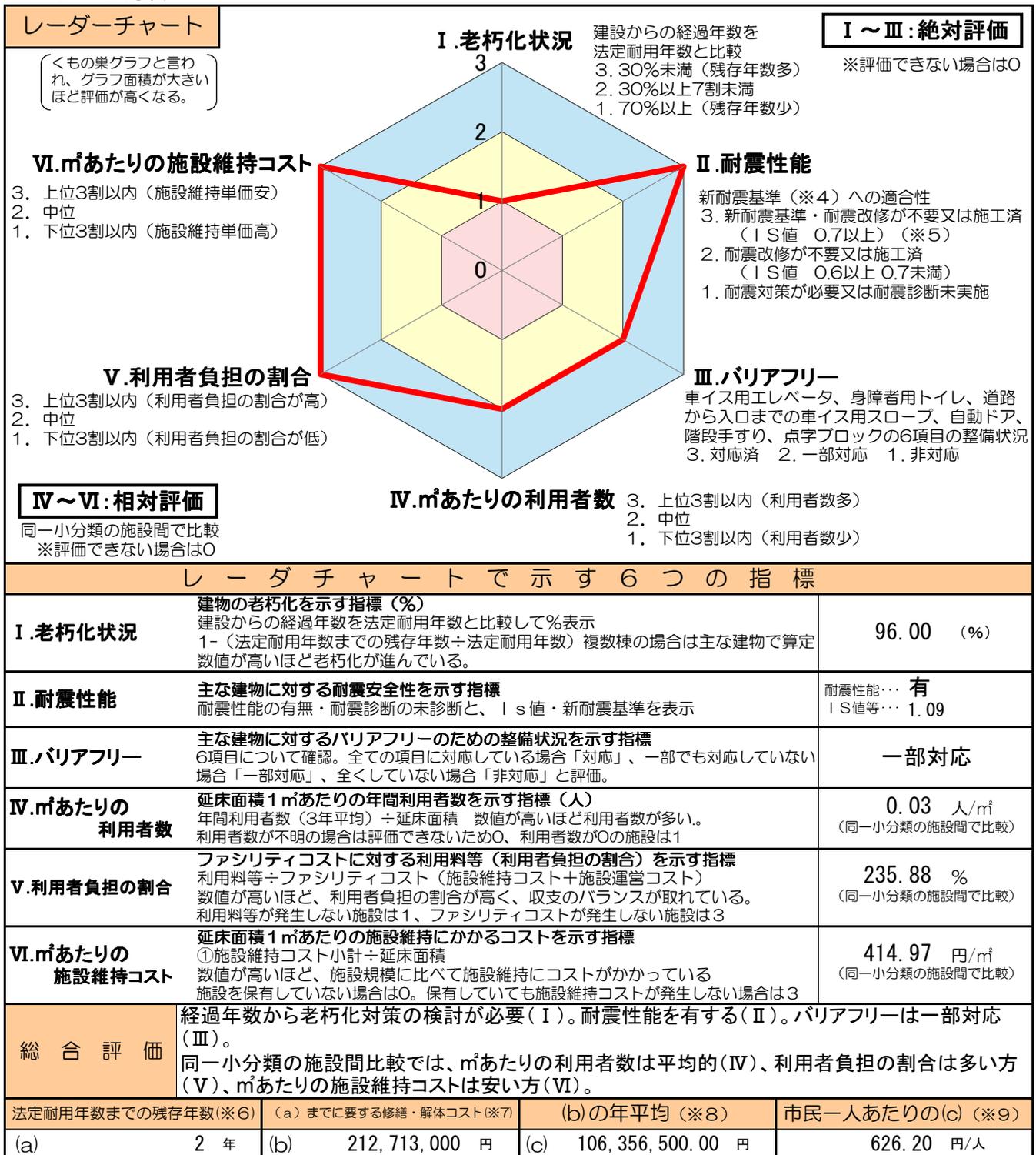
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	179人	179人	179人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	8,572,890		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	1,021,294	
		県 費	-			火災保険料	176,718	
		その他	-			維持管理委託料	231,514	
		市費 (一般財源)	-4,938,418			敷地借上料	-	
	合 計	3,634,472		工事請負費		1,186,474		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		2,616,000		
				人件費 (賃金含)		-		
			燃料費			-		
			光熱水費		-			
			指定管理料		-			
			その他委託料		413,953			
			その他運営費 (事業費)		604,519			
			小 計		1,018,472			
			合 計 (①+②)		3,634,472			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	20,304.31 円/人		21.40 円/人		576.53 円/m ²			
特記事項	第8回再配置検討WGにおける検討施設。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	東入舟住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5117
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色東上二ノ割9番地1	敷地面積	2,376.09 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S35	
建物構造	木造	延床面積	280.90 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

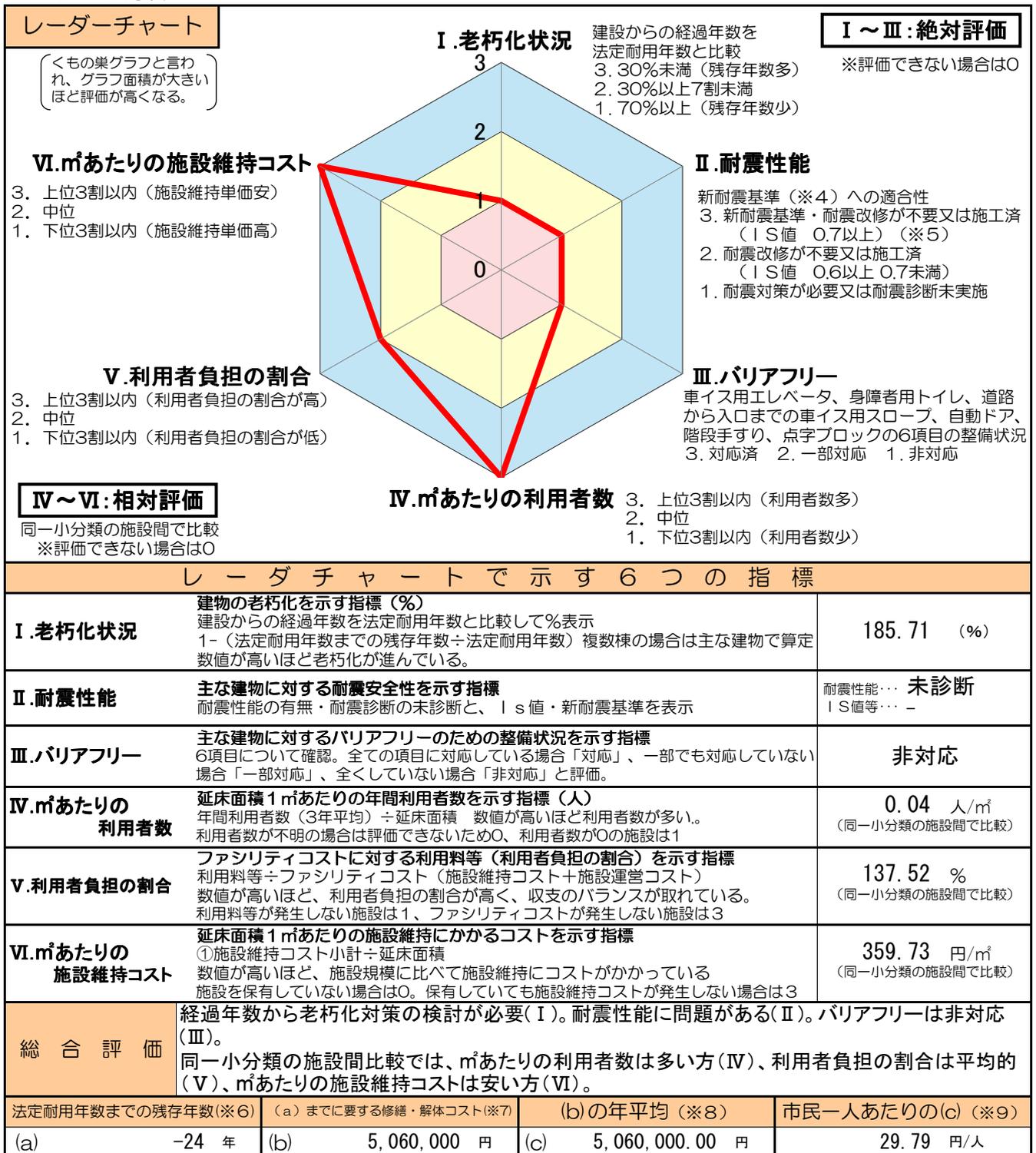
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	10人	10人	10人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	217,200		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	57,055	
		県 費	-			火災保険料	9,872	
		その他	-			維持管理委託料	12,933	
		市費 (一般財源)	-59,257			敷地借上料	-	
	合 計	157,943		工事請負費		21,189		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		101,049		
				小 計		56,894		
			合 計 (①+②)			157,943		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	15,794.30 円/人		0.93 円/人		562.27 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	藤江住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5118
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町藤江宮西30番地	敷地面積	1,262.80 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S29	
建物構造	木造	延床面積	143.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

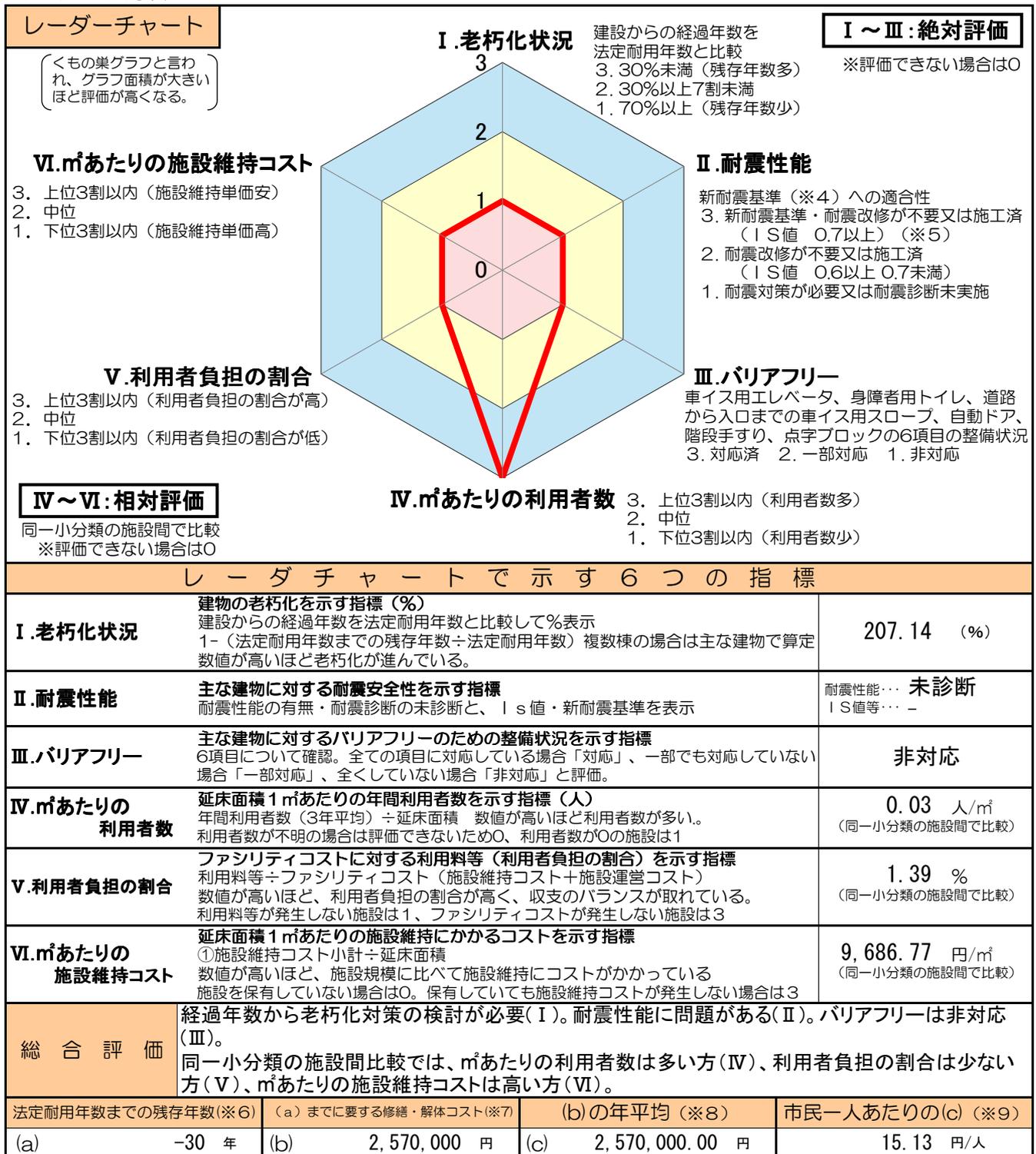
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	5人	5人	5人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	25,000		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	11,411	
		県 費	-			火災保険料	1,974	
		その他	-			維持管理委託料	2,586	
		市費 (一般財源)	1,771,585			敷地借上料	-	
	合 計	1,796,585		工事請負費		1,369,237		
	施設外観			小 計		1,385,208		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
				燃料費		-		
			光熱水費			-		
			指定管理料		-			
			その他委託料		4,625			
			その他運営費 (事業費)		406,752			
			小 計		411,377			
			合 計 (①+②)		1,796,585			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	359,317.00 円/人		10.58 円/人		12,563.53 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	味浜住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5119
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町味浜上乾地20番地	敷地面積	6,549.91 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	H14	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,312.73 m ²	総取得費	902,309 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

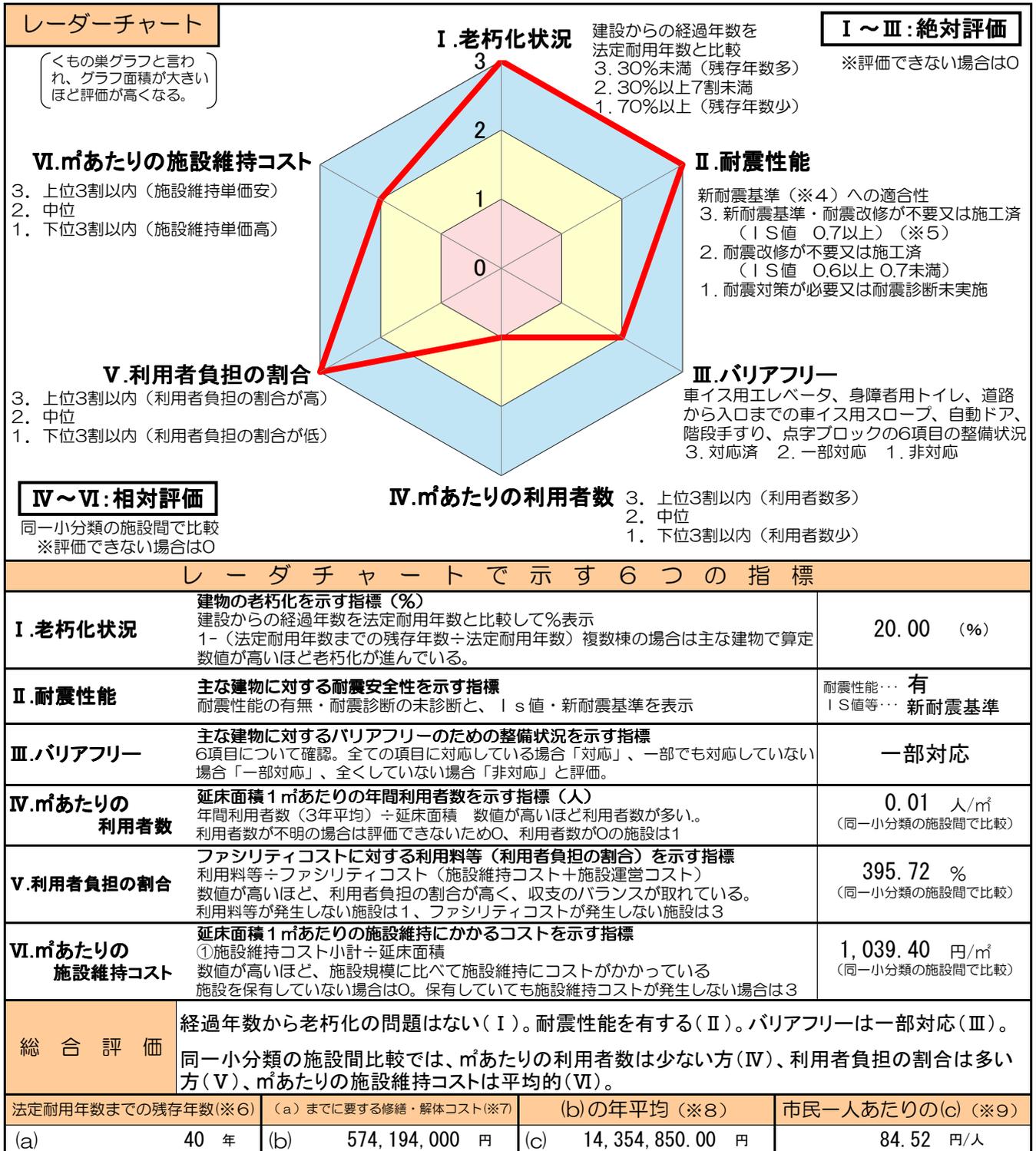
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	58人	58人	58人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	19,440,200		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	330,922	
		県 費	-			火災保険料	85,910	
		その他	-			維持管理委託料	2,186,375	
		市費 (一般財源)	-14,527,544			敷地借上料	-	
	合 計	4,912,656		工事請負費		1,879,442		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		4,482,649		
				人件費 (賃金含)		-		
			燃料費			-		
			光熱水費		-			
			指定管理料		-			
			その他委託料		134,130			
			その他運営費 (事業費)		295,877			
			小 計		430,007			
			合 計 (①+②)		4,912,656			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	84,700.97 円/人		28.92 円/人		1,139.11 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	分散住宅（5住宅）		
-----	-----------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5120
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島入ヶ浦14番地1 他 (佐久島中学校地区)	敷地面積	257.85 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S28	
建物構造	木造	延床面積	114.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	257.85 m ²	避難所指定	指定無

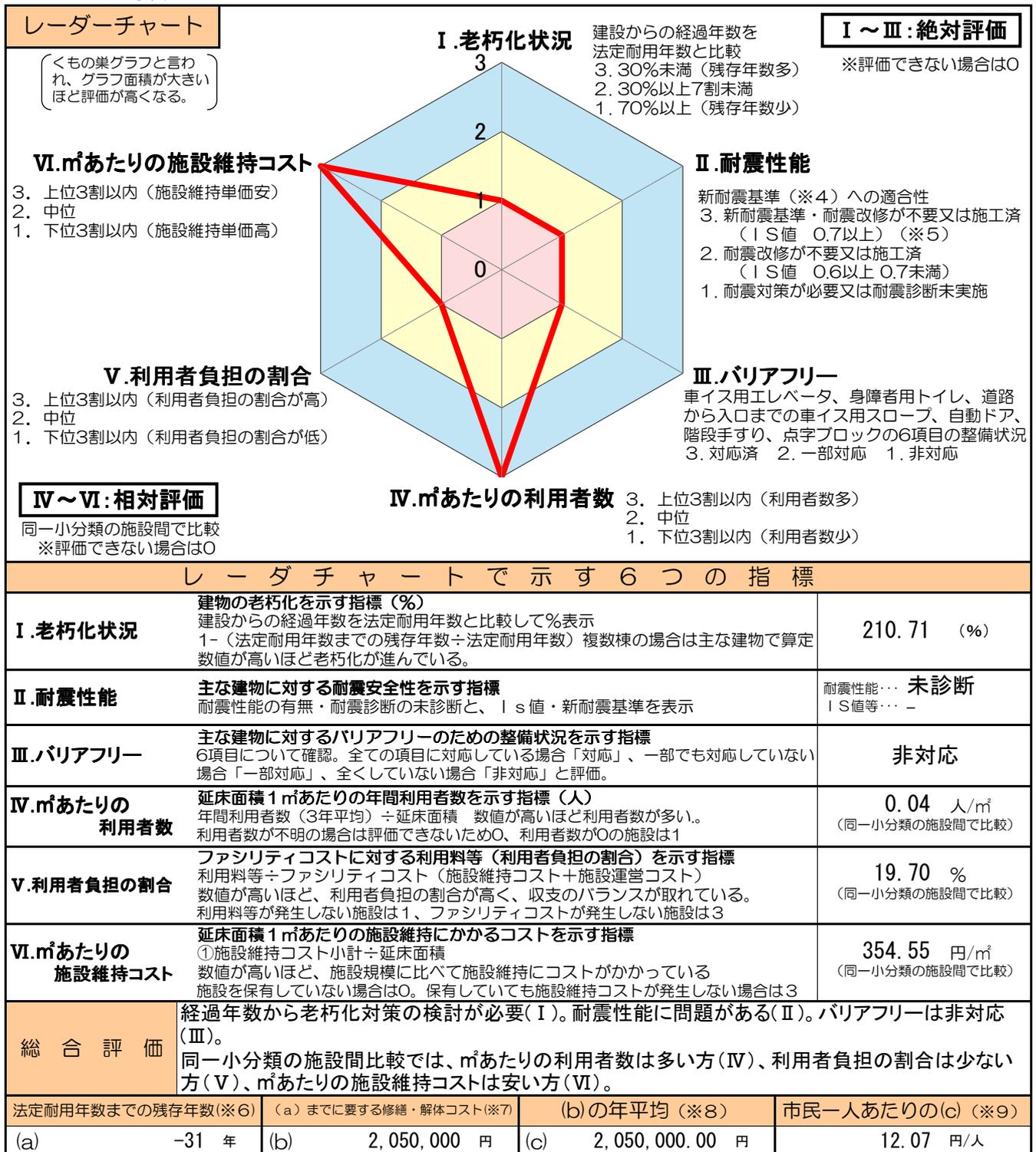
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	5人	5人	5人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	158,400		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	22,822	
		県 費	-			火災保険料	3,949	
		その他	-			維持管理委託料	5,173	
		市費 (一般財源)	645,776			敷地借上料	-	
	合 計	804,176		工事請負費		8,475		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		40,419		
				人件費 (賃金含)		-		
			燃料費			-		
			光熱水費		-			
			指定管理料		-			
			その他委託料		750,250			
			その他運営費 (事業費)		13,507			
			小 計		763,757			
			合 計 (①+②)		804,176			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	160,835.20 円/人		4.73 円/人		7,054.18 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	埋畑住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5121
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原埋畑91番地1	敷地面積	2,860.63 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	H8	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,000.91 m ²	総取得費	429,945 千円
階数	4階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

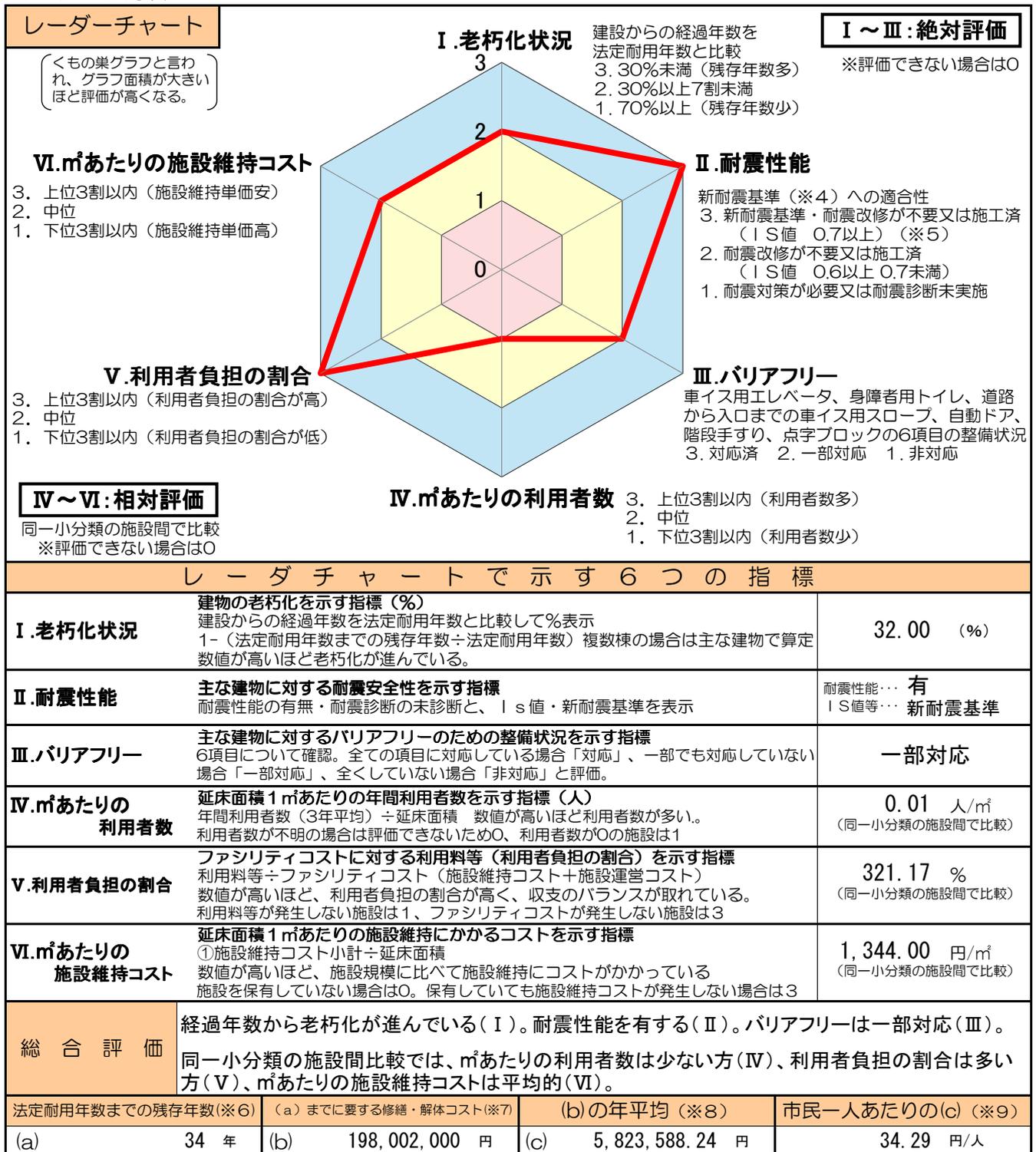
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	24人	24人	24人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	9,284,457		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	136,933	
		県 費	-			火災保険料	37,344	
		その他	-			維持管理委託料	998,296	
		市費 (一般財源)	-6,393,676			敷地借上料	-	
	合 計	2,890,781		工事請負費		1,516,654		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	2,689,227	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	55,502			
				その他運営費 (事業費)	146,052			
				小 計	201,554			
				合 計 (①+②)	2,890,781			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	120,449.21 円/人		17.02 円/人		1,444.73 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	大切間住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5122
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田大切間5番地	敷地面積	3,748.42 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S41	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	897.40 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

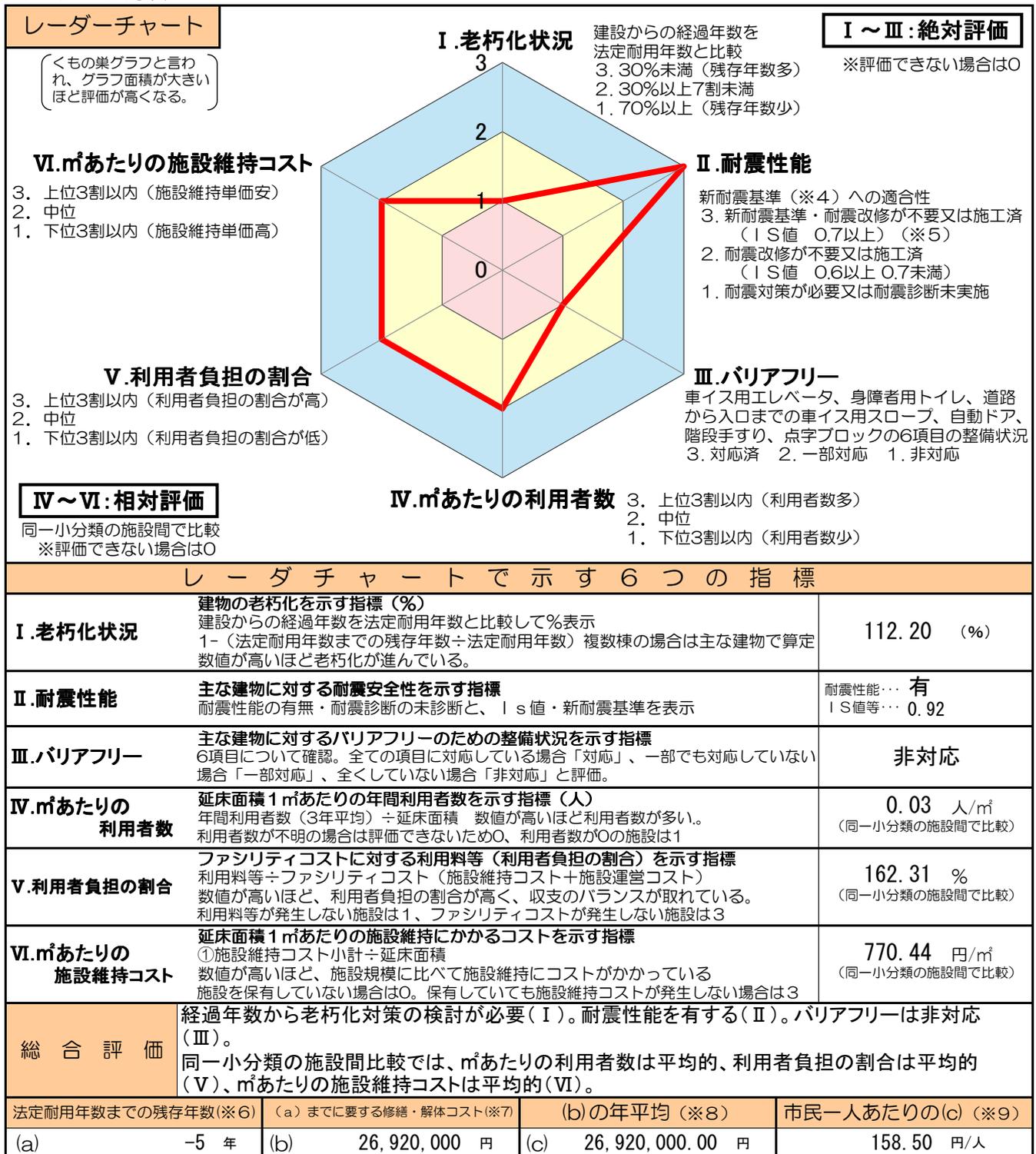
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	28人	28人	28人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	1,380,800		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	159,755	
		県 費	-			火災保険料	27,643	
		その他	-			維持管理委託料	62,464	
		市費 (一般財源)	-530,097			敷地借上料	-	
	合 計	850,703		工事請負費		441,529		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		691,391		
				小 計		159,312		
			合 計 (①+②)			850,703		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	30,382.25 円/人		5.01 円/人		947.96 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	王塚住宅
-----	------

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5123
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町友国王塚24番地	敷地面積	4,161.88 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	76.03 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S45	
建物構造	プレキャストコンクリート造	延床面積	1,261.83 m ²	総取得費	210,000 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

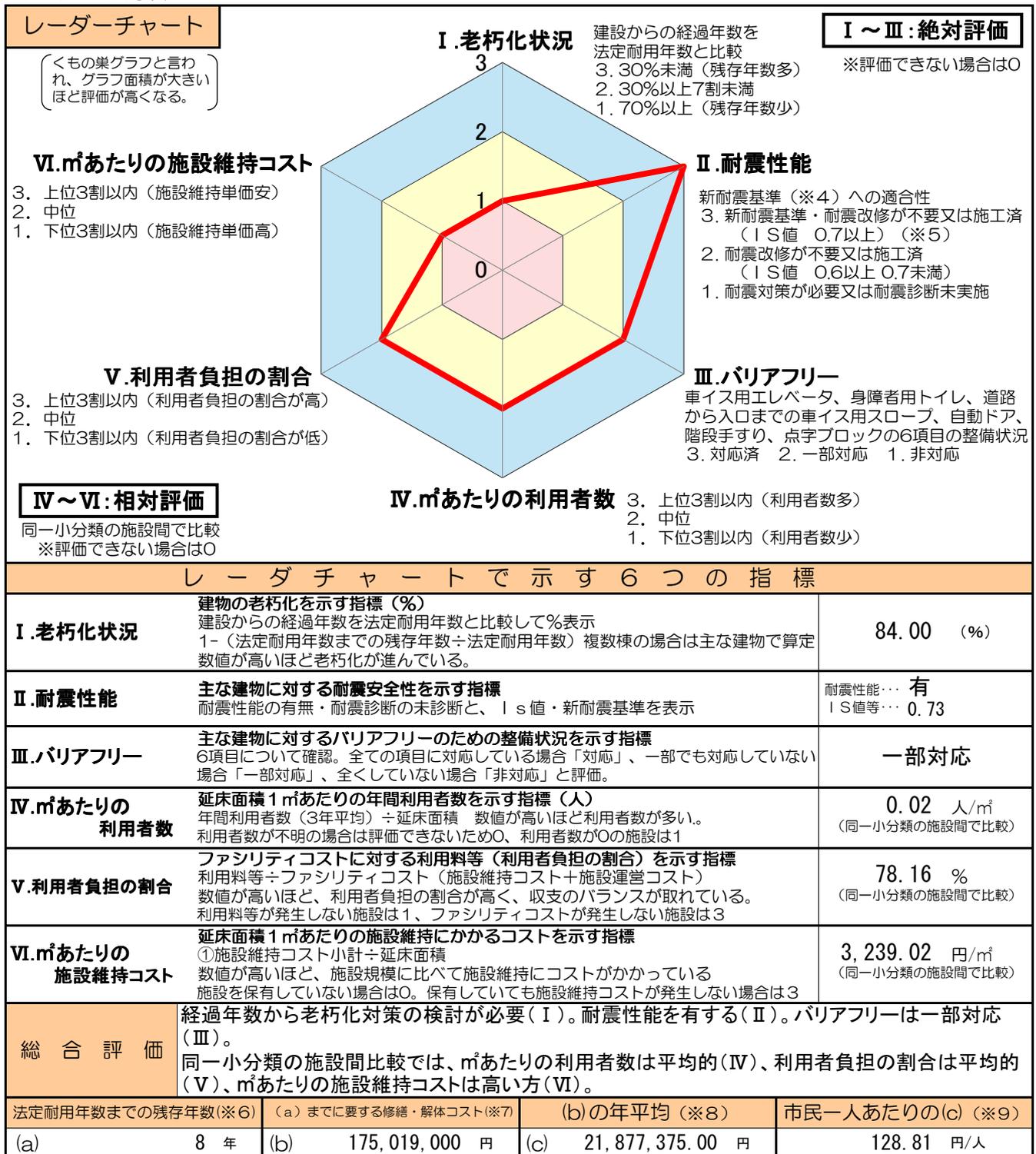
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	30人	30人	30人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	3,327,783		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	171,166	
		県 費	-			火災保険料	29,617	
		その他	-			維持管理委託料	38,801	
		市費 (一般財源)	929,999			敷地借上料	19,690	
	合 計	4,257,782		工事請負費		3,827,817		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		4,087,091		
				小 計		170,691		
			合 計 (①+②)			4,257,782		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	141,926.07 円/人		25.07 円/人		3,374.29 円/m ²			
特記事項	平成23年度C棟・E棟屋上防水工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	神明塚住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5124
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田神明塚30番地	敷地面積	2,095.72 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S43	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	512.80 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

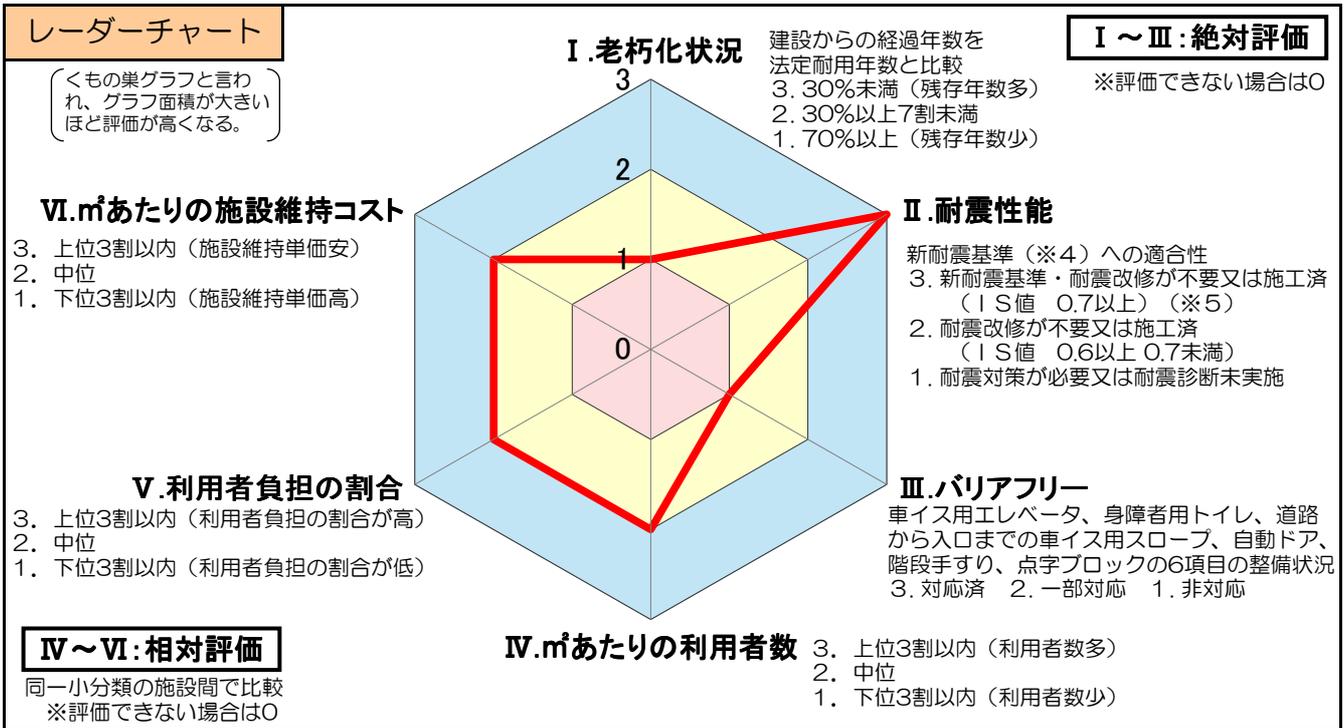
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	16人	16人	16人	-日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		790,400	支 出	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	91,288
		県 費		-		火災保険料	15,796
		その他		-		維持管理委託料	20,694
		市費 (一般財源)		-68,776		敷地借上料	-
	合 計		721,624	工事請負費		502,811	
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	630,589
						人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-	
				光熱水費	-		
				指定管理料	-		
				その他委託料	37,001		
				その他運営費 (事業費)	54,034		
				小 計	91,035		
				合 計 (①+②)	721,624		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	45,101.50 円/人		4.25 円/人		1,407.22 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	107.32	(%)
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I s 値・新耐震基準を表示	耐震性能… 有 I S値等… 0.93	
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応	
IV. m²あたりの利用者数	延床面積1 m²あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。 利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1	0.03	人/m ² (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等 ÷ ファシリティコスト (施設維持コスト + 施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	109.53	% (同一小分類の施設間で比較)
VI. m²あたりの施設維持コスト	延床面積1 m²あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	1,229.70	円/m ² (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要 (I)。耐震性能を有する (II)。バリアフリーは非対応 (III)。 同一小分類の施設間比較では、m ² あたりの利用者数は平均的、利用者負担の割合は平均的 (V)、m ² あたりの施設維持コストは平均的 (VI)。		
法定耐用年数までの残存年数 (※6)	(a) までに要する修繕・解体コスト (※7)	(b) の年平均 (※8)	市民一人あたりの (c) (※9)
(a) -3 年	(b) 15,380,000 円	(c) 15,380,000.00 円	90.55 円/人

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
 コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	神ノ木住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5125
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀神ノ木14番地1	敷地面積	3,411.15 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S42	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	641.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

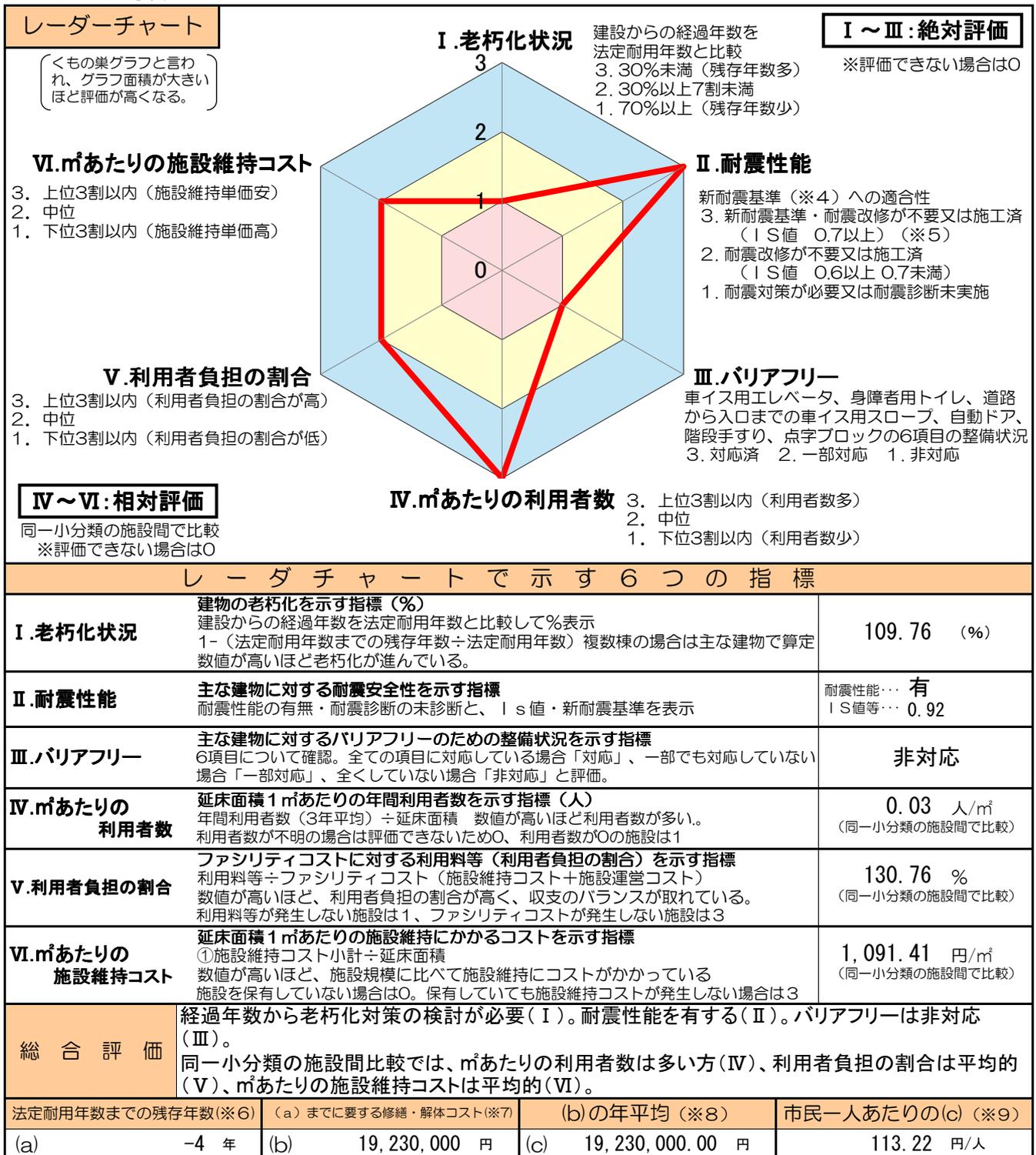
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	20人	20人	20人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	1,063,600		支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費	-			①施設維持コスト	修繕料	114,111
		県 費	-			火災保険料	19,745	
		その他	-			維持管理委託料	25,867	
		市費 (一般財源)	-250,217			敷地借上料	-	
	合 計	813,383		工事請負費		539,868		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		699,591		
				人件費 (賃金含)		-		
			燃料費			-		
			光熱水費		-			
			指定管理料		-			
			その他委託料		46,251			
			その他運営費 (事業費)		67,541			
			小 計		113,792			
			合 計 (①+②)		813,383			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	40,669.15 円/人		4.79 円/人		1,268.93 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	木田住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5126
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町木田祐言75番地	敷地面積	2,776.66 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S44	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	673.24 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

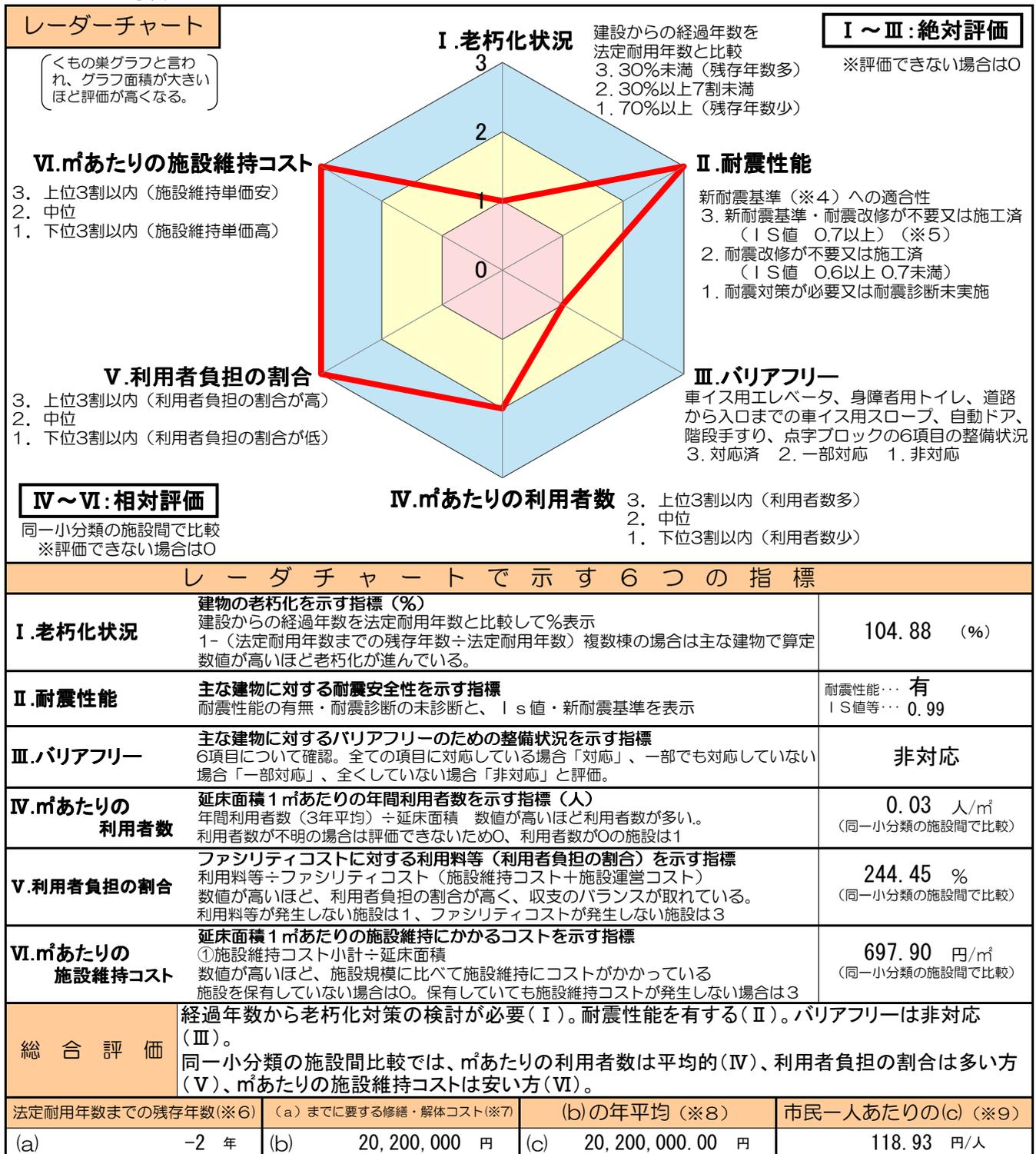
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	20人	20人	20人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		1,426,700	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	114,111	
		県 費		-		火災保険料	19,745	
		その他		-		維持管理委託料	25,867	
		市費 (一般財源)		-843,057		敷地借上料	-	
	合 計		583,643	工事請負費		310,128		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	469,851	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	-		
					その他委託料	46,251		
					その他運営費 (事業費)	67,541		
				小 計	113,792			
				合 計 (①+②)	583,643			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	29,182.15 円/人		3.44 円/人		866.92 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	須原住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5127
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田須原33番地1	敷地面積	1,543.06 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S50	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,510.20 m ²	総取得費	不明 千円
階数	4階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

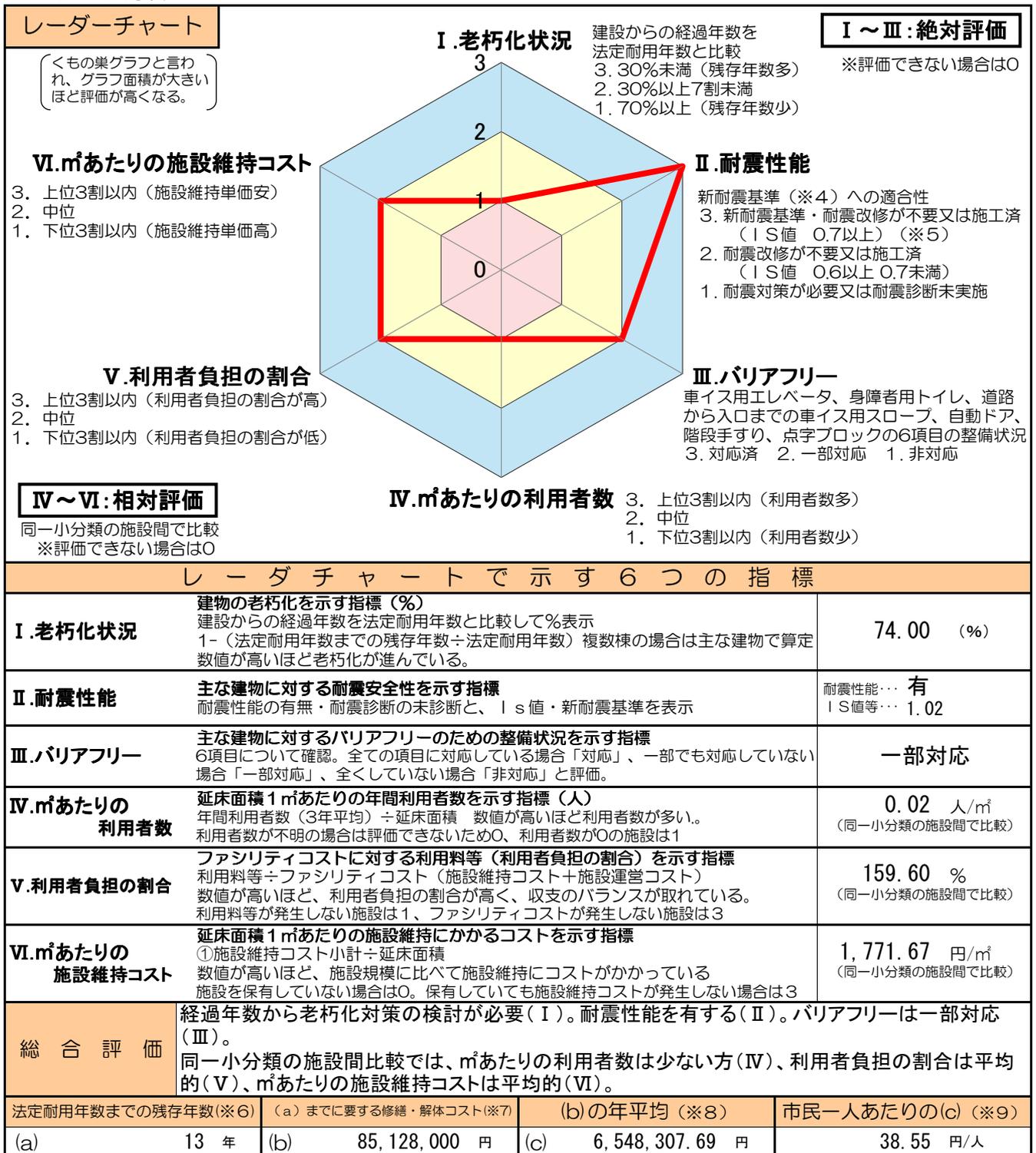
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	---	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	24人	24人	24人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	4,560,100		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	136,933	
		県 費	-			火災保険料	37,344	
		その他	-			維持管理委託料	140,446	
		市費 (一般財源)	-1,702,969			敷地借上料	-	
	合 計	2,857,131		工事請負費		2,360,854		
	施設外観			施設外観		その他維持費	-	
				小 計		2,675,577		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費			-		
			光熱水費		-			
			指定管理料		-			
			その他委託料		55,502			
			その他運営費 (事業費)		126,052			
			小 計		181,554			
			合 計 (①+②)		2,857,131			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	119,047.13 円/人		16.82 円/人		1,891.89 円/m ²			
特記事項	平成23年度遠隔量水器取替工事。							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	富好住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5128
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町富好新田中川並27番地	敷地面積	2,162.81 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S48	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,737.59 m ²	総取得費	101,500 千円
階数	4階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

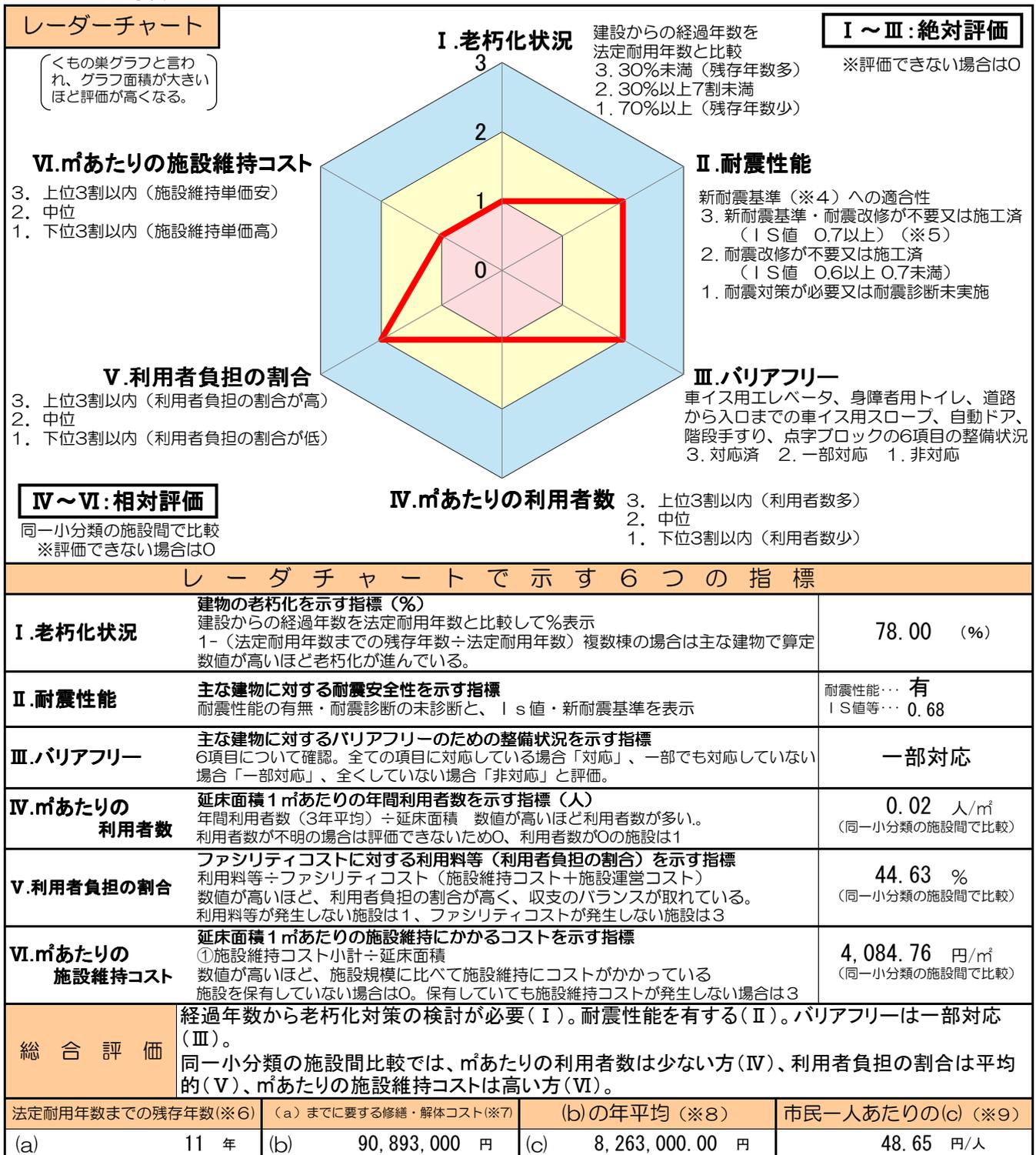
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	---	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	32人	32人	32人	-日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	3,268,687		支 出	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	182,577
		県 費	-			火災保険料	45,242
		その他	-			維持管理委託料	177,043
		市費 (一般財源)	4,056,025			敷地借上料	-
	合 計	7,324,712		工事請負費		6,692,780	
	施設外観			その他維持費		-	
				小 計		7,097,642	
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-	
				光熱水費	-		
				指定管理料	-		
				その他委託料	74,002		
				その他運営費 (事業費)	153,068		
				小 計	227,070		
				合 計 (①+②)	7,324,712		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	228,897.25 円/人		43.13 円/人		4,215.44 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	元屋敷住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5129
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀元屋敷50番地	敷地面積	3,470.09 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S46	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,914.96 m ²	総取得費	56,794 千円
階数	4階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

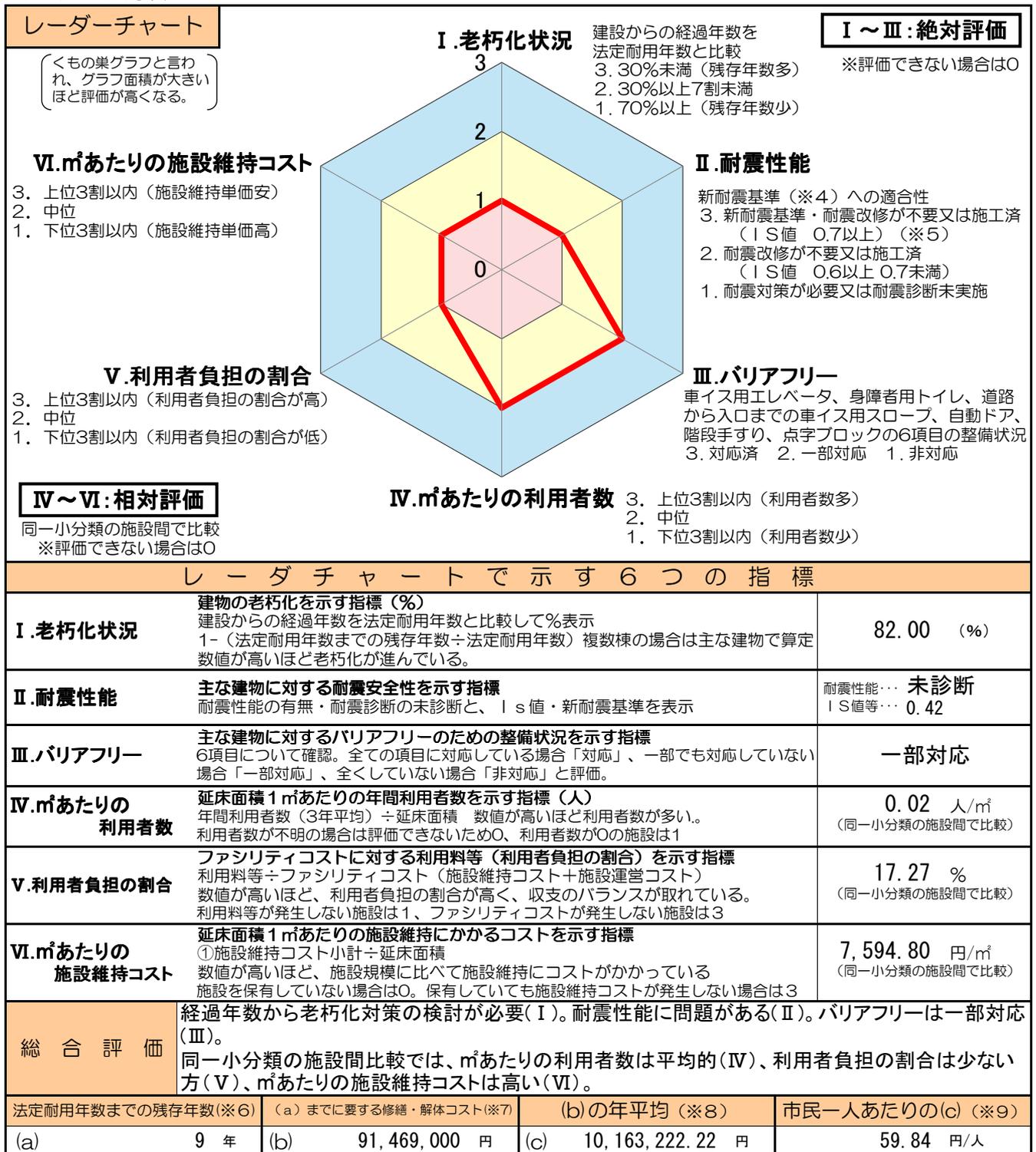
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	56人	56人	56人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	3,896,354		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	319,511	
		県 費	-			火災保険料	82,586	
		その他	-			維持管理委託料	6,040,835	
		市費 (一般財源)	18,665,823			敷地借上料	-	
	合 計	22,562,177		工事請負費		15,695,619		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	22,138,551	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	129,504			
				その他運営費 (事業費)	294,122			
				小 計	423,626			
				合 計 (①+②)	22,562,177			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	402,896.02 円/人		132.84 円/人		7,740.13 円/m ²			
特記事項	平成23年度下水接続工事、A棟タンク設置替工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	鳥羽住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5130
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鳥羽町十三新田46番地18	敷地面積	2,197.53 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S47	
建物構造	その他	延床面積	986.96 m ²	総取得費	32,453 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

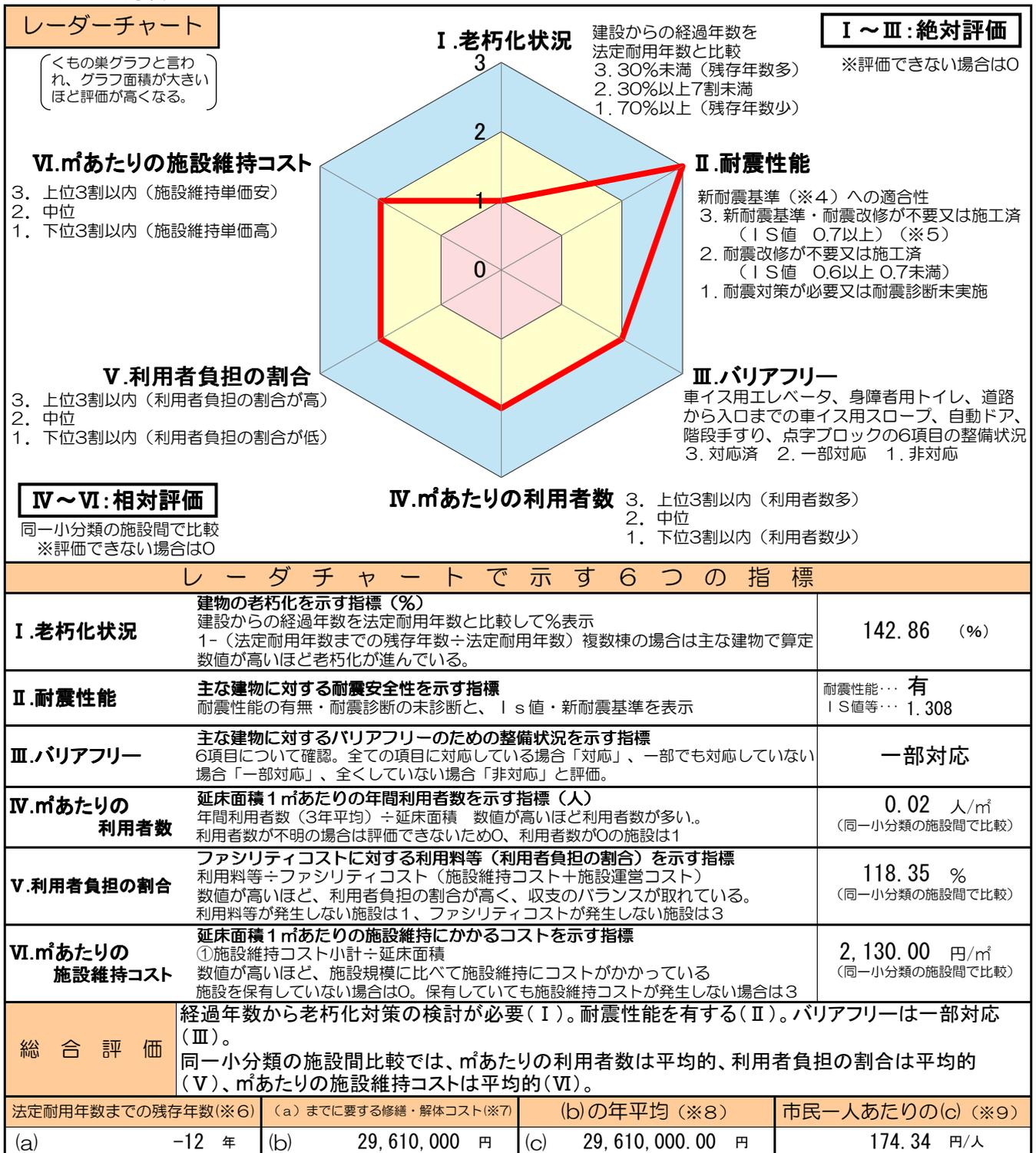
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	24人	24人	24人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	2,649,700		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	136,933	
		県 費	-			火災保険料	23,694	
		その他	-			維持管理委託料	31,041	
		市費 (一般財源)	-410,917			敷地借上料	-	
	合 計	2,238,783		工事請負費		1,910,561		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		2,102,229		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	55,502			
				その他運営費 (事業費)	81,052			
			小 計	136,554				
			合 計 (①+②)	2,238,783				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	93,282.63 円/人		13.18 円/人		2,268.36 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	鳥羽第2住宅		
-----	--------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5131
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鳥羽町十三新田1番地32	敷地面積	2,276.10 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S51	
建物構造	その他	延床面積	840.48 m ²	総取得費	54,500 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

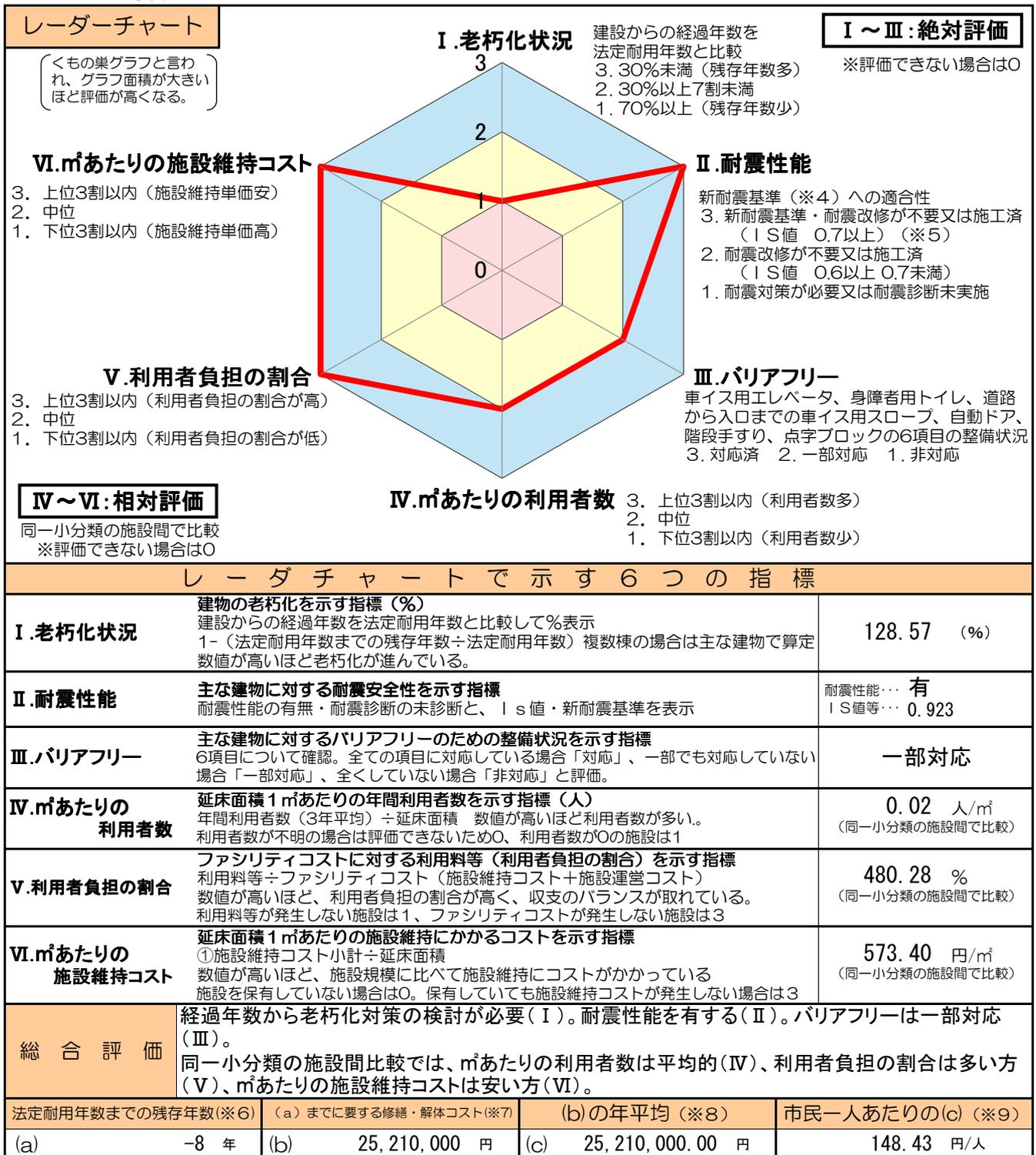
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	16人	16人	16人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	2,751,822		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	91,288	
		県 費	-			火災保険料	15,796	
		その他	-			維持管理委託料	46,944	
		市費 (一般財源)	-2,178,857			敷地借上料	-	
	合 計	572,965		工事請負費		327,902		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		481,930		
				小 計		91,035		
			合 計 (①+②)			572,965		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	35,810.31 円/人		3.37 円/人		681.71 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	鳥羽第3住宅
-----	--------

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	施設番号	5132
-----	------	-----	------	------	------

所管部課	建設部 建築課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鳥羽町十三新田1番地34	敷地面積	2,220.48 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S63	
建物構造	その他	延床面積	970.40 m ²	総取得費	136,780 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

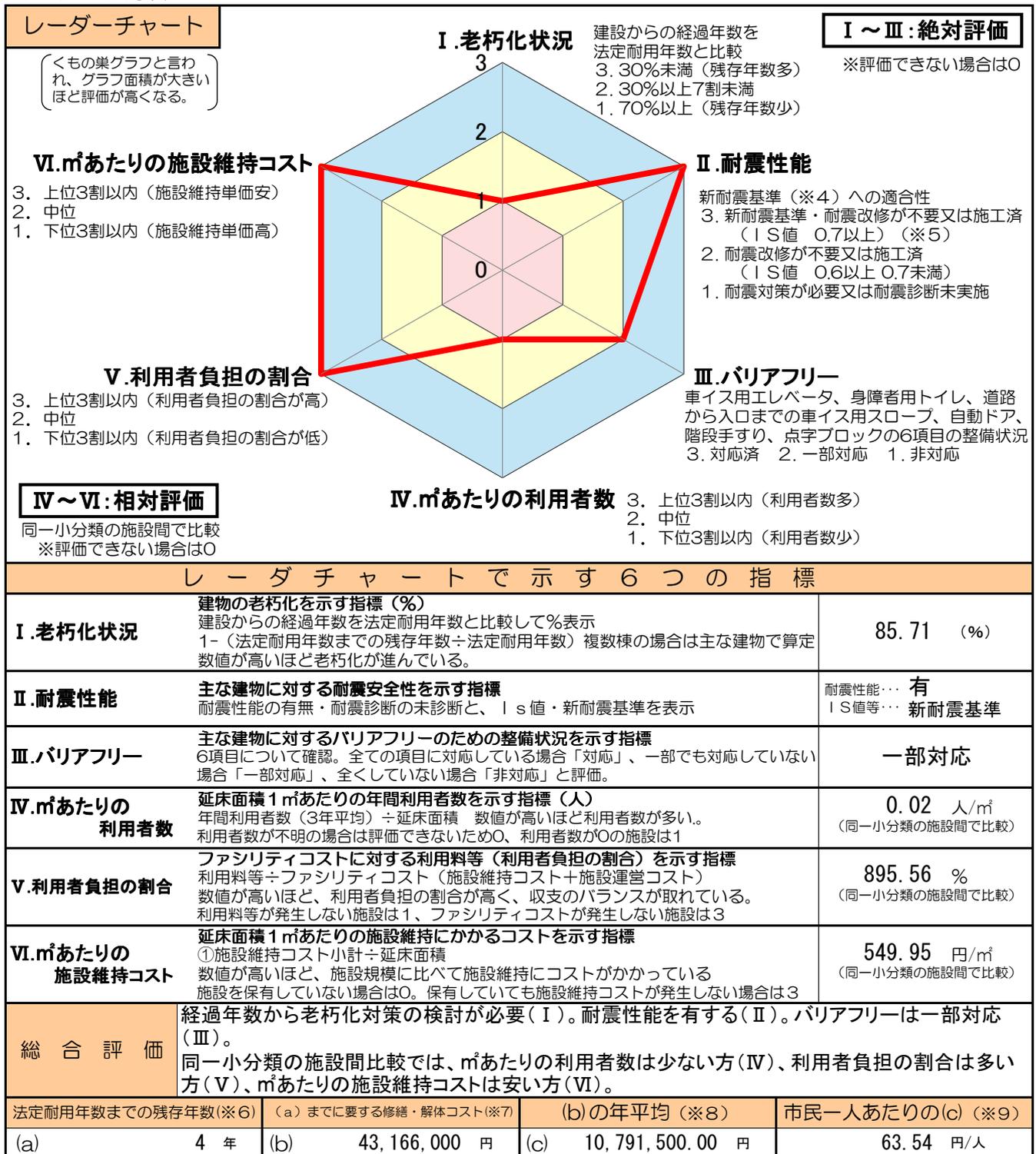
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	---	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	16人	16人	16人	-日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	5,594,600		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	91,288	
		県 費	-			火災保険料	25,796	
		その他	-			維持管理委託料	20,694	
		市費 (一般財源)	-4,969,898			敷地借上料	-	
	合 計	624,702		工事請負費		395,889		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		533,667		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費	-				
			光熱水費	-				
			指定管理料	-				
			その他委託料	37,001				
			その他運営費 (事業費)	54,034				
			小 計	91,035				
			合 計 (①+②)	624,702				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	39,043.88 円/人		3.68 円/人		643.76 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)